

# 地域おこし協力隊等と地域力創造施策について



くらしの中に

総務省

Ministry of Internal Affairs  
and Communications

総務省 地域力創造グループ  
地域自立応援課



総務省-地域おこし協力隊-  
Facebookページ

Facebook 総務省 -地域おこし協力隊-

検索



▶ <https://www.facebook.com/chiikiokoshikyouryokutai/>

# 地域おこし協力隊

---

# 地域おこし協力隊について①

- 令和2年度の地域おこし協力隊の隊員数は、前年度から微増の5,560人となった。  
(うち、特別交付税によるものは、前年度から115人増の5,464人)
- 一方、受入自治体数は前年度から6団体減少し、1,065団体となった。

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	R2年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人	2,799人	4,090人	4,976人	5,530人	5,503人 (5,349人)	<b>5,560人 (5,464人)</b>
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	<b>1,065団体</b>

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した旧「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度:118人、27年度:174人、28年度:112人、29年度:146人、30年度:171人、R元年度:154人、R2年度:96人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税ベース

※令和2年3月末までに任期終了した隊員(6,525人)との合計は、11,989人

**参考：地域おこし協力隊について**

隊員の**約4割は女性**

隊員の**約7割が  
20歳代と30歳代**

任期終了後、**約6割が同じ地域に定住**  
※R2.3末調査時点

○ **制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員が、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

○ **実施主体**：地方公共団体 ○ **活動期間**：概ね1年以上3年以下

○ **総務省の支援**：・ **特別交付税措置** (隊員1人あたり470万円上限 等)

・ **令和4年度予算(案) 2.4億円**

- ・ 隊員のなり手の掘り起こし (地域おこし協力隊全国サミット 等)
- ・ 受入れ・サポート体制の強化 (地域おこし協力隊サポートデスク 等)
- ・ 定住促進に向けた起業支援 (起業・事業化研修 等)

## 地域おこし協力隊について②

地域おこし協力隊導入の効果  
～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



### 地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見



### 地 域

- 斬新な視点  
(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が  
地域に大きな刺激を与える

### 地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

# 地域おこし協力隊に係る地方財政措置について

## ◎ 地域おこし協力隊に取り組む自治体に対し、次に掲げる経費について、特別交付税措置

### 【隊員向け】

#### ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：470万円/隊員1人を上限

- ・報償費等…270万円（隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で、最大320万円まで支給可能。その場合も470万円が上限）
- ・その他の経費…200万円（活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、研修等の経費など）

- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、受入自治体が「任期の延長が必要」と認めた場合には、**2年を上限として任期の特例**を認めることとし、他の隊員と同様に報償費等について特別交付税措置（令和元年度から3年度までに任用された隊員を対象）。

#### ② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：100万円/1人を上限

- ・最終年次及び任期終了後1年以内の起業又は事業承継が対象。令和4年度は引き続き、対象期間を最終年次及び任期終了後2年以内へ延長。

#### ③ 任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費(令和3年度から)：措置率0.5

### 【自治体向け】

#### ④ 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：200万円/1団体を上限

- 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円/1団体を上限

- 「地域おこし協力隊インターン」に要する経費(令和3年度から)：100万円/1団体を上限<sup>(※)</sup>、1.2万円/1人・1日を上限<sup>(※※)</sup>

(※) …団体のプログラム作成等に要する経費、(※※) …参加者の活動に要する経費

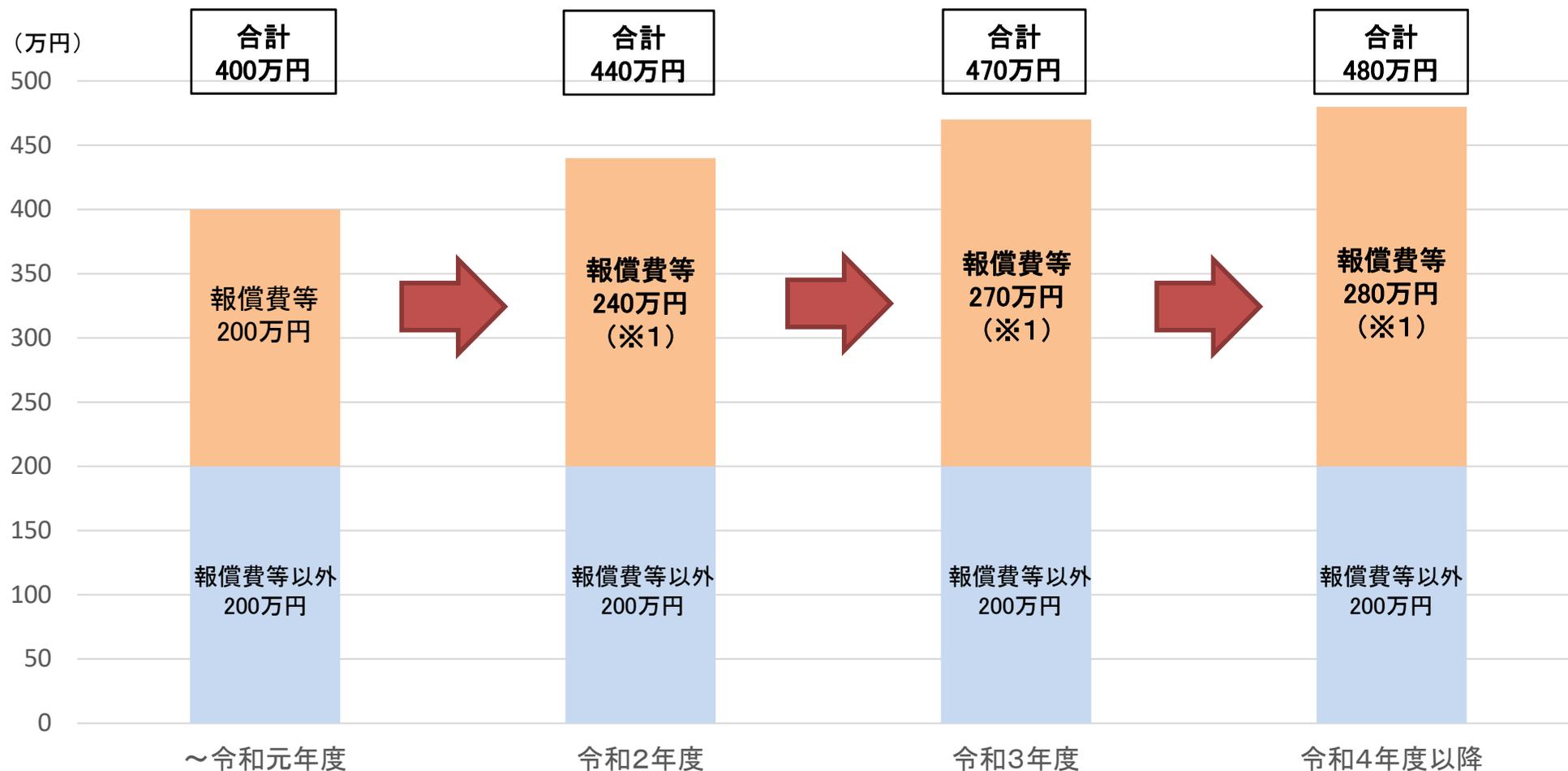
## ◎ 都道府県に対し、以下の取組に要する経費について、普通交付税措置

#### ① 地域おこし協力隊等を対象とする研修等（平成28年度から）

#### ② 地域おこし協力隊員OB・OGを活用した現役隊員向けのサポート体制の整備（令和2年度から）

# 会計年度任用職員制度導入に伴う特別交付税措置の上限額の引上げについて

- 令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたことに伴い、期末手当や退職手当等が支給されることとなったことを踏まえ、地域おこし協力隊員の活動に要する経費に係る特別交付税措置の上限額を以下のとおり引上げ。



※1 隊員のスキルや交通条件等を考慮した報償費等の弾力化については、令和2年度は上限290万円、令和3年度は上限320万円、令和4年度以降は上限330万円とする(この場合も活動に要する経費の上限は、令和2年度は440万円、令和3年度は470万円、令和4年度以降は480万円)。

※2 今回の報償費等の引上げについては、地方自治体と隊員との間で委託契約を締結する等、地方自治体と隊員との間に任用関係が無い場合も対象となることから、当該場合においても隊員に対して各種手当に準じた支給がなされるよう、適切に対応されたい。

# おためし地域おこし協力隊

- 地域おこし協力隊として活動する前に、一定の期間、地域協力活動を体験し、受入地域とのマッチングを図る「おためし地域おこし協力隊」を令和元年度より実施。
- 「おためし地域おこし協力隊」は、住民との交流を含む2泊3日以上地域協力活動の体験プログラムを実施するものとする。

## ●「おためし地域おこし協力隊」のメリット

受入地域

- ・ 受入自治体だけでなく、受入地域の住民も一緒に希望者を受け入れることで、地域側の主体的な動きが醸成される。
- ・ 希望者に、直接、受入地域側の想いを伝えることができる。
- ・ 外部人材を受け入れる準備になる。

受入自治体

- ・ 新しい募集形態として、隊員のなり手の確保につながる。
- ・ 地域おこし協力隊員を採用する選考過程のひとつとしても活用できる。
- ・ 地域おこし協力隊としての採用につながらなかった場合にも、関係人口の拡大、将来的な移住等につながる。

地域協力活動に興味がある方

- ・ 事前に受入地域やその住民、地域協力活動の内容を知ることができる。
- ・ 受入地域や受入自治体との意思疎通が早い段階から図られることにより、スムーズに活動を開始することができる。

三者のミスマッチの解消

## ●特別交付税措置の上限額と必要経費の例

- ◆ 1団体当たり100万円を上限
- ◆ 都市部における募集・PR費、地域協力活動の体験プログラムに要する経費（現地までの往復に要する参加者の旅費は除く）、職員旅費、各種コーディネートを実施するNPO法人等に対する委託費 等

## 地域おこし協力隊の強化

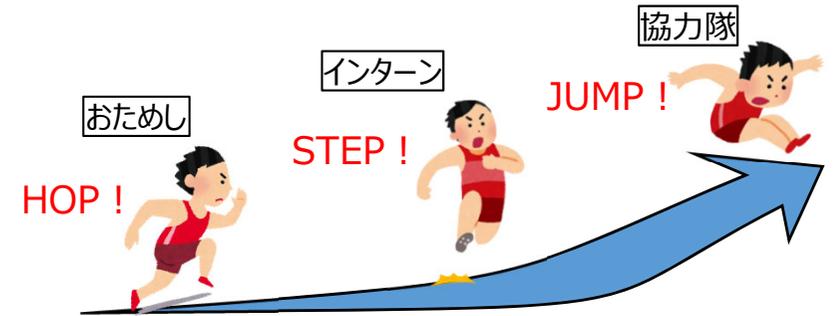
- 地域おこし協力隊は、平成21年度の創設以降、年々隊員数が増加し、令和2年度では5,560人の隊員が全国1,065の団体で活躍している。また、隊員OB・OGについても、引き続き地域で活躍されるなど地域活性化に大きく貢献している。こうした取組をさらに展開するため、地域おこし協力隊の強化を行う。

### 地域おこし協力隊インターンの創設

- ・「おためし地域おこし協力隊」（2泊3日程度）を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活がより具体的にイメージできるよう、2週間～3か月、実際の地域おこし協力隊と同様の活動に従事してもらう「地域おこし協力隊インターン」を新たに創設。

#### ★財政措置（特別交付税措置）

- ・インターンのプログラム作成等に要する経費：1団体あたり100万円上限
- ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費：1人・1日あたり1.2万円上限



### 定住に向けた支援の強化

#### (1) 任期後の住まい確保支援措置の創設

- ・協力隊が活動する条件不利地域では賃貸物件も少なく、住まいが定住する際のハードルとなっているとの声があるため、新たな支援を創設。

#### ★財政措置（特別交付税措置）

- ・対象経費：任期後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費
- ・措置率等：措置率0.5（財政力補正なし）

#### (2) 起業支援の対象期間の拡大

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対象期間を延長していたところ、令和4年度も引き続き、任期後の対象期間を1年→2年へ延長。



### 海外在住者向けの地域要件緩和

- ・現行、地域おこし協力隊員となるには、都市地域から転出することが要件となっているが、海外在住者が地域おこし協力隊員となる際に、国内の都市地域に住民票を異動させずに、直接地域おこし協力隊着任できるよう、地域要件の見直しを行う。

- 令和6年度に隊員数8,000人という目標に向け「応募者数の増加」が急務であるなか、令和元年度から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が具体的にイメージしにくいという意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、新たなメニューとして「地域おこし協力隊インターン」を創設し、応募者の裾野を拡大。

## 地域おこし協力隊インターン←NEW!

### ★期間

- ・2週間～3か月

### ★移住要件

- ・なし

### ★活動内容

- ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事

### ★財政措置（特別交付税措置）

- ・インターンのプログラム作成等に要する経費：  
1団体あたり100万円上限
- ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費：  
1人・1日あたり1.2万円上限

⇒地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方へアピール!

⇒地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージをもって検討することが可能に!

## おためし地域おこし協力隊

### ★期間

- ・主に2泊3日

### ★移住要件

- ・なし

### ★活動内容（例）

- ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ
- ・地域の案内、交流会
- ・地域協力活動の実地体験 等

### ★財政措置（特別交付税措置）

- ・実施経費：1団体あたり100万円上限

## 地域おこし協力隊

### ★期間

- ・1年～3年

### ★移住要件

- ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要

### ★活動内容（例）

- ・地場製品の開発・販売等地域おこし支援
- ・農林水産業への従事
- ・住民の生活支援 等

### ★財政措置（特別交付税措置）

- ・募集経費：1団体あたり200万円上限
- ・活動経費等：1人あたり470万円上限

## 参考事例

- ・新潟県においては、「にいがたイナカレッジ」として、1か月（短期）～1年（長期）の「地域インターン」を実施。短期（主に大学生）113名、長期（主に社会人）35名が参加（2012～2019年度、延べ数）
- ・「集落の若い人たちが集まりに出やすくなったと思います」、「なかなか腰が重くて取り掛かれなかったことが、学生達が私たちの背中を後押ししてくれました」といった地域の声あり。



# 地域おこし協力隊の推進に要する経費

R4予算(案):244百万円

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和2年度は5,560人であり、令和6年度に8,000人に増やすという目標を掲げている(まち・ひと・しごと創生基本方針2021)。この目標に向け、「地域おこし協力隊等を充実」することとしている(経済財政運営と改革の基本方針2021)。
- 具体的には、地域おこし協力隊の更なる拡充のため、強力なPRによる隊員のなり手の掘り起こし、未導入団体や応募が集まらない団体へのフォローアップ、女性隊員の活躍促進、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充といった取組を一体として進め、地方への新たな人の流れを力強く創出する。

## 制度周知・隊員募集

### ■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・地域おこし協力隊や地方公共団体関係者のほか広く一般の参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の学び、交流の場を提供。

### ■メディアやSNS等を活用した制度周知

- ・地域おこし協力隊をはじめとする各種の地方に対する人的支援施策の募集情報等を一元的に検索できるポータルサイトを総務省で構築し、マッチングを促進。加えて、制度のより一層のPRに向け、各種メディアやSNSを活用して周知・広報を大幅に強化。

### ■募集者数・魅力ある募集案件の増加に向けた自治体支援

- ・「募集を行っているが応募がない」等の課題を抱える自治体を対象に、有識者・中間支援組織・協力隊OB/OG等で構成するチームによる伴走支援をモデル事業として実施。併せてその成果を全国に共有し、自治体の募集案件の質量双方での拡充を図る。

## 隊員活動期間中

### ■「地域おこし協力隊サポートデスク」等による相談体制の確保

- ・隊員や地方公共団体担当職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供。
- ・各地域における協力隊OB・OGのネットワークづくりを推進することにより、より身近なサポート体制を構築。

### ■「地域おこし協力隊員向けの研修会」の実施

- ・初任隊員向けの「初任者研修」、2～3年目の隊員向けの「ステップアップ研修」等の「段階別」の各種研修会を開催する。
- ・併せて、隊員の孤立化の防止に向け、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施するとともに、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化する等、隊員へのサポートの更なる充実を図る。

### ■「地方公共団体職員向け研修会」の実施

- ・より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援、地域への人材還流を促進するため、地方公共団体職員向けの研修機会の確保・充実を図る。

### ■地域おこし協力隊「ビジネスサポート事業」の実施

- ・現役隊員、OB・OGから広く提案を募集し、隊員の創意工夫によるビジネスプランの磨き上げを実施。優れたビジネスプランについては、現地において専門家によるサポートを強化。

## 任期後

起業・定住

地域への人材還流を推進!



# 国等における地域おこし協力隊関連研修一覧（令和3年度開催予定）

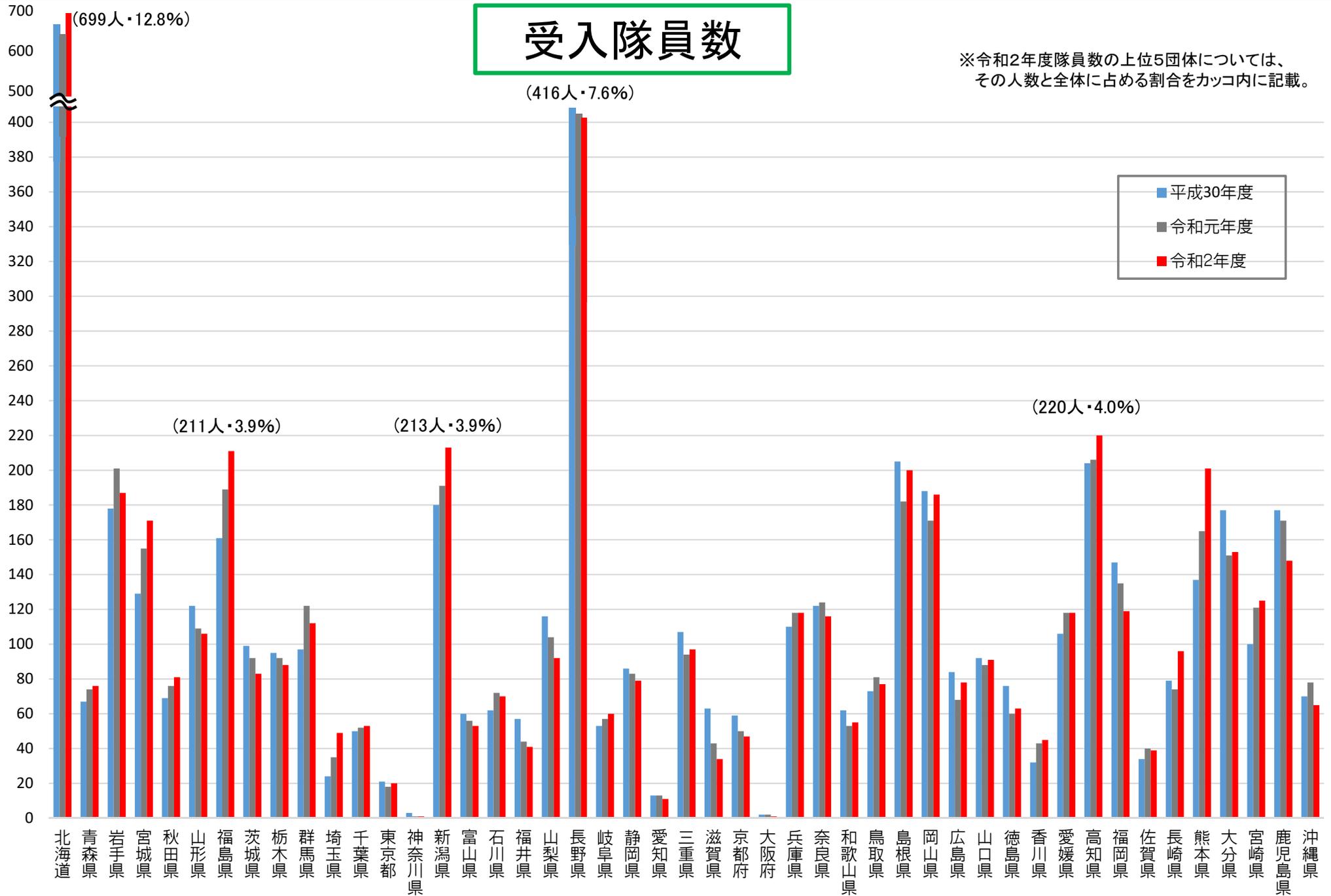
研修名	対象者	開催時期	会場	問い合わせ先
初任者研修 (JIAM・総務省共催) <中止>	委嘱後概ね1年以内の初任隊員	R3.4.12～14 【150人程度を予定】	全国市町村国際文化研修所 (JIAM) (滋賀県大津市)	全国市町村国際文化研修所 (JIAM) TEL：077-578-5932
初任者研修 (JAMP・総務省共催) <中止>	委嘱後概ね1年以内の初任隊員	R3.5.19～21 【120人程度を予定】	市町村職員中央研修所 (JAMP) (千葉県千葉市)	市町村職員中央研修所 (JAMP) TEL：043-276-3126
初任者研修 (総務省主催)	委嘱後概ね1年以内の初任隊員	R3.11～R4.2頃予定 (4回開催予定) 【各80人程度を予定】	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
ステップアップ研修 (JIAM・総務省共催)	主として2年目、3年目の隊員	R4.1.31～2.1 【60人程度を予定】	全国市町村国際文化研修所 (JIAM) (滋賀県大津市)	全国市町村国際文化研修所 (JIAM) TEL：077-578-5932
ステップアップ研修 (総務省主催)	主として2年目、3年目の隊員	R4.2頃予定 【40人程度を予定】	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394
起業・事業化研修 (総務省主催)	任期後、起業を目指す主として3年目の隊員	R3.12～R4.3予定 (6回開催予定) 【各50人程度を予定】	オンライン開催	総務省地域自立応援課 TEL：03-5253-5394

# 都道府県別の受入隊員数 (令和2年度特交ベース)

## 受入隊員数

※令和2年度隊員数の上位5団体については、その人数と全体に占める割合をカッコ内に記載。

隊員数(人)



# 地域おこし協力隊の活躍先①

○隊員数5,464名 1,065自治体(11県1,054市町村) (令和2年度特交ベース)

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道 (699)	函館市	2
	旭川市	1
	室蘭市	1
	釧路市	3
	帯広市	2
	北見市	9
	夕張市	6
	岩見沢市	1
	網走市	4
	留萌市	6
	苫小牧市	1
	稚内市	1
	美瑛市	9
	芦別市	3
	江別市	4
	赤平市	2
	紋別市	9
	士別市	11
	名寄市	2
	三笠市	17
	根室市	2
	滝川市	1
	砂川市	9
	歌志内市	2
	深川市	4
	富良野市	2
	伊達市	2
	石狩市	6
	新篠津村	2
	福島町	1
	木古内町	3
七飯町	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	鹿部町	6
	森町	2
	八雲町	8
	長万部町	3
	江差町	2
	上ノ国町	2
	厚沢部町	4
	乙部町	4
	今金町	2
	せたな町	2
	島牧村	3
	寿都町	6
	黒松内町	3
	蘭越町	1
	二セコ町	23
	真狩村	1
	留寿都村	1
	倶知安町	1
	共和町	6
	岩内町	7
	神恵内村	5
	積丹町	4
	仁木町	8
余市町	1	
赤井川村	3	
南幌町	1	
奈井江町	1	
上砂川町	7	
由仁町	1	
長沼町	2	
栗山町	8	
月形町	7	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	浦臼町	2
	新十津川町	5
	妹背牛町	3
	秩父別町	3
	雨竜町	3
	北竜町	1
	沼田町	9
	鷹栖町	5
	東神楽町	4
	当麻町	2
	比布町	2
	愛別町	3
	上川町	12
	東川町	50
	美瑛町	5
	上富良野町	1
	中富良野町	3
	占冠村	2
	和寒町	2
	剣淵町	5
	下川町	7
	美深町	4
	音威子府村	1
中川町	9	
幌加内町	3	
増毛町	6	
初山別村	5	
天塩町	3	
猿払村	5	
浜頓別町	2	
中頓別町	8	
枝幸町	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	礼文町	3
	利尻町	10
	利尻富士町	3
	幌延町	5
	美幌町	3
	津別町	8
	斜里町	2
	清里町	1
	小清水町	2
	置戸町	1
	遠軽町	5
	湧別町	5
	滝上町	2
	西興部村	6
	雄武町	1
	大空町	3
	豊浦町	8
	壮瞥町	4
	白老町	7
	厚真町	14
	洞爺湖町	1
	安平町	7
	むかわ町	3
日高町	4	
平取町	2	
新冠町	3	
浦河町	4	
様似町	5	
えりも町	1	
音更町	2	
士幌町	3	
上士幌町	17	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	鹿追町	5
	新得町	17
	清水町	4
	芽室町	7
	中札内村	3
	更別村	7
	大樹町	2
	広尾町	1
	幕別町	1
	池田町	4
	本別町	4
	足寄町	8
	陸別町	3
	浦幌町	7
	厚岸町	7
	浜中町	1
	標茶町	3
	弟子屈町	8
	鶴居村	2
	白糠町	3
	別海町	2
	中標津町	4
	標津町	4
羅臼町	2	
青森市	2	
弘前市	23	
八戸市	4	
黒石市	7	
五所川原市	2	
十和田市	1	
つがる市	4	
平川市	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	平内町	3
	外ヶ浜町	1
	西目屋村	4
	藤崎町	2
	田舎館村	1
	板柳町	1
	鶴田町	3
	野辺地町	3
	七戸町	5
	おいらせ町	1
	大間町	1
	佐井村	1
	三戸町	2
	五戸町	1
	田子町	1
	南部町	1
	盛岡市	15
	宮古市	6
	大船渡市	6
	花巻市	6
	北上市	4
	久慈市	3
	遠野市	12
一関市	3	
陸前高田市	20	
釜石市	13	
二戸市	8	
八幡平市	4	
奥州市	5	
滝沢市	2	
雫石町	6	
葛巻町	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
北海道	岩手町	7
	紫波町	6
	矢巾町	3
	西和賀町	6
	住田町	2
	山田町	2
	岩泉町	12
	田野畑村	8
	普代村	1
	軽米町	1
	野田村	4
	洋野町	10
	一戸町	9
	仙台市	5
	石巻市	7
	塩竈市	3
	気仙沼市	20
	白石市	9
	角田市	3
	登米市	6
	栗原市	19
	東松島市	14
	大崎市	2
富谷市	3	
七ヶ宿町	8	
村田町	2	
柴田町	2	
川崎町	8	
丸森町	37	
山元町	1	
利府町	3	
大郷町	2	

宮城県  
(171)

岩手県  
(187)

青森県  
(76)

# 地域おこし協力隊の活躍先②

都道府県名	市町村名	隊員数
秋田県 (81)	加美町	5
	涌谷町	3
	南三陸町	9
	秋田市	2
	能代市	5
	大館市	13
	男鹿市	5
	湯沢市	6
	鹿角市	3
	由利本荘市	1
	大仙市	5
	北秋田市	11
	にかほ市	5
	仙北市	5
	小坂町	2
	上小阿仁村	1
	藤里町	5
	三種町	1
	五城目町	1
	大潟村	1
羽後町	5	
東成瀬村	4	
山形県 (106)	米沢市	4
	鶴岡市	3
	酒田市	5
	新庄市	3
	寒河江市	2
	上山市	5
	村山市	4
	長井市	5
	天童市	4
	東根市	1

都道府県名	市町村名	隊員数
	尾花沢市	2
	南陽市	3
	中山町	6
	河北町	3
	西川町	4
	朝日町	3
	大江町	1
	大石田町	2
	最上町	1
	真室川町	3
	鮭川村	3
	戸沢村	1
	高島町	3
	川西町	6
	小国町	4
	白鷹町	6
	飯豊町	2
	三川町	1
	庄内町	10
	遊佐町	6
福島県 (211)	福島県★	17
	福島市	3
	会津若松市	1
	郡山市	3
	いわき市	8
	白河市	2
	須賀川市	1
	喜多方市	6
	二本松市	10
	田村市	5
南相馬市	12	
伊達市	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
	桑折町	2
	国見町	5
	大玉村	2
	下郷町	2
	天栄村	2
	檜枝岐村	1
	只見町	6
	南会津町	4
	北塩原村	2
	西会津町	17
	磐梯町	10
	猪苗代町	7
	湯川村	1
	柳津町	5
	会津坂下町	1
	三島町	6
	金山町	6
	昭和村	4
	会津美里町	7
	西郷村	1
矢吹町	1	
棚倉町	1	
矢祭町	7	
埴町	3	
石川町	1	
玉川村	8	
平田村	1	
古殿町	1	
浅川町	1	
小野町	7	
檜葉町	1	
川内村	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
	浪江町	6
	葛尾村	4
	飯舘村	4
	茨城県★	5
	水戸市	2
	石岡市	2
	下妻市	3
	常陸太田市	3
	高萩市	5
	笠間市	3
	鹿嶋市	1
	潮来市	2
	常陸大宮市	3
	那珂市	2
	筑西市	3
	稲敷市	7
	桜川市	6
	行方市	3
	鉾田市	2
	茨城町	3
大洗町	2	
城里町	9	
東海村	1	
大子町	9	
境町	7	
栃木県 (88)	足利市	5
	栃木市	4
	佐野市	9
	鹿沼市	1
	日光市	4
	小山市	3
	真岡市	2

都道府県名	市町村名	隊員数	
	大田原市	8	
	矢板市	5	
	那須塩原市	5	
	さくら市	4	
	下野市	5	
	上三川町	2	
	益子町	13	
	茂木町	3	
	市貝町	1	
	壬生町	4	
	野木町	1	
	塩谷町	3	
	那須町	1	
	那珂川町	5	
	群馬県 (112)	前橋市	10
		桐生市	6
		沼田市	2
		渋川市	4
		富岡市	1
		安中市	3
みどり市		12	
上野村		27	
下仁田町		3	
南牧村		4	
甘楽町	3		
中之条町	7		
長野原町	4		
嬬恋村	6		
高山村	3		
東吾妻町	3		
片品村	3		
川場村	5		

都道府県名	市町村名	隊員数	
	昭和村	1	
	みなかみ町	4	
	玉村町	1	
	秩父市	10	
	越生町	1	
	小川町	3	
	ときがわ町	2	
	横瀬町	10	
	皆野町	3	
	長瀬町	4	
	小鹿野町	13	
	東秩父村	2	
	神川町	1	
	埼玉県 (49)	鉦子市	4
		館山市	4
		勝浦市	2
		鴨川市	6
		富津市	1
		南房総市	8
		香取市	2
いすみ市		12	
長南町		1	
大多喜町		6	
千葉県 (53)	御宿町	2	
	鋸南町	5	
	檜原村	5	
	奥多摩町	3	
	大島町	2	
	利島村	4	
	神津島村	2	
	三宅村	1	
	八丈町	3	

都道府県名	市町村名	隊員数	
神奈川県 (1)	清川村	1	
	新潟市	1	
	長岡市	16	
	三条市	49	
	柏崎市	4	
	新発田市	9	
	小千谷市	9	
	加茂市	1	
	十日町市	16	
	見附市	2	
	村上市	6	
	燕市	9	
	糸魚川市	4	
	妙高市	3	
	五泉市	3	
	上越市	9	
	佐渡市	9	
	魚沼市	5	
	胎内市	4	
	田上町	1	
阿賀町	15		
新潟県 (213)	出雲崎町	2	
	湯沢町	12	
	津南町	6	
	関川村	2	
	粟島浦村	16	
	東京都 (20)	高岡市	1
		魚津市	1
		氷見市	9
		黒部市	3
		砺波市	1
小矢部市		4	

# 地域おこし協力隊の活躍先③

都道府県名	市町村名	隊員数
石川県 (70)	南砺市	8
	射水市	4
	上市町	1
	立山町	4
	入善町	1
	朝日町	16
	金沢市	2
	七尾市	5
	小松市	10
	輪島市	3
	珠洲市	2
	加賀市	15
	羽咋市	8
	能美市	2
福井県 (41)	内灘町	1
	志賀町	1
	宝達志水町	3
	中能登町	3
	穴水町	6
	能登町	9
	福井市	3
	敦賀市	1
	小浜市	3
	大野市	4
	勝山市	6
	鯖江市	4
	越前市	2
	坂井市	2
池田町	2	
南越前町	4	
越前町	1	
美浜町	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
山梨県 (92)	高浜町	2
	おおい町	3
	若狭町	2
	甲府市	1
	富士吉田市	6
	都留市	10
	山梨市	1
	大月市	1
	韮崎市	4
	南アルプス市	7
	北杜市	26
	甲斐市	2
	上野原市	3
	甲州市	3
長野県 (416)	中央市	1
	市川三郷町	3
	早川町	3
	身延町	6
	富士河口湖町	1
	小菅村	9
	丹波山村	5
	長野県★	1
	長野市	17
	上田市	8
	岡谷市	2
	飯田市	7
	諏訪市	3
	須坂市	5
小諸市	4	
伊那市	13	
駒ヶ根市	2	
中野市	6	

都道府県名	市町村名	隊員数
岐阜県 (60)	大町市	5
	飯山市	6
	茅野市	9
	塩尻市	8
	佐久市	6
	千曲市	2
	東御市	15
	安曇野市	4
	小海町	8
	南相木村	7
	北相木村	2
	佐久穂町	5
	軽井沢町	3
	御代田町	2
静岡県 (79)	立科町	5
	青木村	2
	長和町	5
	下諏訪町	7
	富士見町	9
	原村	3
	辰野町	10
	箕輪町	1
	飯島町	15
	南箕輪村	4
	中川村	7
	宮田村	5
	松川町	6
	高森町	1
阿智村	3	
平谷村	10	
根羽村	3	
下條村	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
静岡県 (79)	売木村	7
	天龍村	5
	泰阜村	4
	喬木村	7
	豊丘村	12
	大鹿村	5
	上松町	7
	南木曾町	3
	木祖村	3
	王滝村	5
	大桑村	3
	木曾町	6
	麻績村	8
	生坂村	8
静岡県 (79)	山形村	2
	朝日村	4
	筑北村	8
	池田町	7
	松川村	6
	白馬村	8
	小谷村	8
	小布施町	6
	高山村	2
	山ノ内町	4
	木島平村	1
	野沢温泉村	3
	信濃町	2
	小川村	9
飯綱町	9	
栄村	5	
岐阜県 (60)	大垣市	1
	関市	6

都道府県名	市町村名	隊員数
静岡県 (79)	山県市	3
	飛騨市	6
	本巣市	1
	郡上市	16
	下呂市	5
	揖斐川町	2
	八百津町	7
	白川町	6
	東白川村	5
	白川村	2
	静岡市	5
	浜松市	7
	沼津市	4
	伊東市	4
静岡県 (79)	島田市	2
	焼津市	3
	藤枝市	10
	下田市	4
	伊豆市	5
	菊川市	1
	伊豆の国市	4
	牧之原市	2
	東伊豆町	2
	河津町	4
	南伊豆町	3
	松崎町	6
	西伊豆町	8
	吉田町	1
川根本町	2	
森町	2	
愛知県 (11)	新城市	1
	設楽町	6

都道府県名	市町村名	隊員数
三重県 (97)	東栄町	2
	豊根村	2
	伊勢市	4
	松阪市	2
	尾鷲市	12
	鳥羽市	3
	熊野市	7
	いなべ市	29
	志摩市	4
	伊賀市	2
	明和町	6
	大台町	2
	玉城町	1
	大紀町	6
滋賀県 (34)	南伊勢町	9
	紀北町	2
	御浜町	3
	紀宝町	5
	彦根市	1
	長浜市	11
	近江八幡市	4
	甲賀市	1
	湖南市	12
	東近江市	5
	京都市	2
	福知山市	2
	舞鶴市	1
	宮津市	7
京丹後市	9	
京都府 (47)	南丹市	7
	井手町	3
	宇治田原町	3

都道府県名	市町村名	隊員数	
兵庫県 (118)	笠置町	2	
	和束町	3	
	南山城村	1	
	京丹波町	5	
	伊根町	1	
	与謝野町	1	
	大阪府(1)	岬町	1
	兵庫県 (118)	姫路市	3
		洲本市	4
		豊岡市	31
		丹波篠山市	7
		養父市	10
		丹波市	5
		南あわじ市	2
朝来市		6	
淡路市		11	
宍粟市		7	
多可町		6	
市川町		1	
神河町		4	
佐用町		5	
香美町	5		
新温泉町	11		
奈良県 (116)	奈良県★	1	
	奈良市	5	
	五條市	4	
	宇陀市	12	
	山添村	2	
	曾爾村	8	
御杖村	8		
明日香村	2		
吉野町	6		

# 地域おこし協力隊の活躍先④

都道府県名	市町村名	隊員数	
	大淀町	6	
	黒滝村	6	
	天川村	11	
	野迫川村	5	
	十津川村	4	
	下北山村	8	
	上北山村	9	
	川上村	9	
	東吉野村	10	
和歌山県 (55)	和歌山市	1	
	海南市	6	
	橋本市	2	
	田辺市	3	
	新宮市	2	
	紀の川市	2	
	紀美野町	5	
	かつらぎ町	8	
	有田川町	1	
	美浜町	1	
	由良町	3	
	みなべ町	1	
	日高川町	4	
	白浜町	4	
	那智勝浦町	5	
	古座川町	6	
	北山村	1	
	鳥取県 (77)	鳥取市	4
		米子市	3
倉吉市		3	
境港市		3	
岩美町		1	
若桜町		3	

都道府県名	市町村名	隊員数
	智頭町	5
	八頭町	1
	三朝町	2
	湯梨浜町	5
	琴浦町	4
	北栄町	13
	大山町	4
	南部町	6
	伯耆町	2
	日南町	4
	日野町	11
	江府町	3
	島根県 (200)	松江市
浜田市		4
出雲市		2
益田市		4
大田市		2
安来市		5
江津市		1
雲南市		4
奥出雲町		6
飯南町		6
川本町		14
美郷町		14
邑南町		26
津和野町		23
吉賀町		6
海士町		40
西ノ島町		14
知夫村		10
隠岐の島町		13
岡山市		5

都道府県名	市町村名	隊員数
岡山県 (186)	倉敷市	10
	津山市	4
	笠岡市	8
	井原市	14
	高梁市	6
	新見市	5
	備前市	12
	瀬戸内市	9
	赤磐市	4
	真庭市	11
	美作市	11
	浅口市	2
	和気町	9
	矢掛町	6
	新庄村	5
	鏡野町	4
	勝央町	2
	奈義町	2
西粟倉村	40	
広島県 (78)	久米南町	6
	美咲町	4
	吉備中央町	7
	広島市	2
	呉市	6
	竹原市	2
	三原市	10
	尾道市	2
	福山市	2
	府中市	2
三次市	6	
東広島市	8	
安芸高田市	6	

都道府県名	市町村名	隊員数	
	江田島市	5	
	安芸太田町	10	
	北広島町	3	
	大崎上島町	7	
	世羅町	3	
	神石高原町	4	
	山口県 (91)	下関市	3
		宇部市	2
山口市		13	
萩市		26	
防府市		2	
岩国市		6	
光市		1	
長門市		15	
柳井市		1	
美祢市		3	
周防大島町		5	
和木町		1	
田布施町		2	
徳島県 (63)	平生町	2	
	阿武町	9	
	徳島県★	3	
	鳴門市	2	
	阿南市	9	
	吉野川市	3	
	阿波市	2	
	美馬市	6	
	三好市	2	
	勝浦町	3	
上勝町	5		
佐那河内村	2		
那賀町	8		

都道府県名	市町村名	隊員数	
	牟岐町	1	
	美波町	3	
	海陽町	3	
	藍住町	5	
	上板町	4	
	東みよし町	2	
	香川県 (45)	香川県★	3
		高松市	5
善通寺市		6	
観音寺市		2	
東かがわ市		2	
三豊市		5	
土庄町		6	
小豆島町		5	
直島町		2	
綾川町		1	
愛媛県 (118)	琴平町	2	
	多度津町	2	
	まんのう町	4	
	松山市	3	
	今治市	7	
	宇和島市	5	
	八幡浜市	6	
	新居浜市	4	
	西条市	13	
	大洲市	2	
伊予市	2		
四国中央市	1		
西予市	15		
東温市	7		
上島町	8		
久万高原町	15		

都道府県名	市町村名	隊員数	
	内子町	5	
	伊方町	9	
	松野町	10	
	鬼北町	3	
	愛南町	3	
	高知県 (220)	高知県★	3
		室戸市	6
		安芸市	4
		南国市	2
		土佐市	4
須崎市		5	
宿毛市		10	
土佐清水市		6	
四万十市		6	
香南市		11	
	香美市	4	
	東洋町	2	
	奈半利町	4	
	田野町	5	
	北川村	7	
	馬路村	8	
	本山町	4	
	大豊町	3	
	土佐町	18	
	大川村	4	
	いの町	7	
	仁淀川町	4	
	中土佐町	5	
	佐川町	24	
	越知町	7	
	橋原町	3	
	日高村	11	

都道府県名	市町村名	隊員数
	津野町	7
	四万十町	22
	大月町	5
	三原村	1
	黒潮町	8
福岡県 (119)	久留米市	2
	直方市	1
	田川市	3
	柳川市	8
	八女市	11
	筑後市	2
	大川市	1
	豊前市	3
	小郡市	2
	宗像市	2
	福津市	1
	うきは市	10
	嘉麻市	4
	朝倉市	4
	みやま市	6
糸島市	5	
那珂川市	3	
篠栗町	1	
新宮町	7	
小竹町	1	
桂川町	3	
東峰村	10	
大刀洗町	2	
大木町	1	
広川町	4	
香春町	4	
添田町	1	

# 地域おこし協力隊の活躍先⑤

都道府県名	市町村名	隊員数	
	糸田町	2	
	川崎町	1	
	大任町	3	
	赤村	5	
	福智町	2	
	みやこ町	2	
	上毛町	1	
	築上町	1	
	佐賀県★	3	
佐賀県 (39)	佐賀市	7	
	多久市	1	
	伊万里市	1	
	小城市	2	
	嬉野市	1	
	神埼市	1	
	基山町	4	
	みやき町	12	
	玄海町	2	
	有田町	3	
	大町町	2	
	長崎県 (96)	長崎県★	2
		長崎市	5
佐世保市		7	
島原市		8	
諫早市		1	
平戸市		5	
対馬市		10	
壱岐市		19	
五島市		10	
西海市		2	
雲仙市		5	
南島原市		1	

都道府県名	市町村名	隊員数	
	東彼杵町	1	
	川棚町	1	
	波佐見町	3	
	小値賀町	9	
	佐々町	2	
	新上五島町	5	
	熊本県★ (201)	熊本県★	1
		人吉市	1
		荒尾市	3
		玉名市	1
山鹿市		4	
菊池市		9	
宇土市		3	
上天草市		5	
宇城市		3	
天草市		11	
合志市		4	
美里町		4	
玉東町		2	
南関町		2	
和水町		3	
大津町		2	
南小国町		3	
小国町		3	
産山村		8	
高森町	42		
西原村	4		
南阿蘇村	17		
御船町	18		
益城町	1		
甲佐町	4		
山都町	10		

都道府県名	市町村名	隊員数	
	氷川町	1	
	芦北町	6	
	津奈木町	4	
	錦町	2	
	多良木町	2	
	湯前町	3	
	水上村	6	
	五木村	2	
	球磨村	5	
	あさぎり町	1	
	苓北町	1	
	大分県 (153)	大分市	8
		中津市	13
日田市		15	
佐伯市		15	
臼杵市		13	
津久見市		5	
竹田市		25	
豊後高田市		11	
杵築市		5	
宇佐市		12	
豊後大野市		6	
由布市		4	
国東市		13	
日出町	1		
九重町	3		
玖珠町	4		
宮崎県 (125)	都城市	2	
	延岡市	7	
	日南市	5	
	小林市	5	
	串間市	5	

都道府県名	市町村名	隊員数	
	西都市	2	
	えびの市	4	
	三股町	2	
	高原町	1	
	高鍋町	1	
	新富町	15	
	西米良村	3	
	木城町	2	
	川南町	5	
	都農町	32	
	門川町	4	
	椎葉村	9	
	美郷町	4	
	高千穂町	8	
	日之影町	8	
	五ヶ瀬町	1	
	鹿児島県 (148)	鹿児島市	3
		鹿屋市	1
		枕崎市	3
阿久根市		3	
出水市		6	
指宿市		6	
西之表市		7	
薩摩川内市		6	
日置市		2	
曾於市		3	
霧島市		3	
いちき串木野市		2	
志布志市		6	
南九州市		4	
伊佐市	7		
三島村	3		

都道府県名	市町村名	隊員数
	十島村	14
	さつま町	2
	長島町	6
	湧水町	4
	大崎町	5
	東串良町	1
	錦江町	6
	南大隅町	1
	肝付町	1
	中種子町	3
	南種子町	3
	屋久島町	4
	大和村	1
	宇検村	3
	瀬戸内町	4
	龍郷町	3
	喜界町	1
	徳之島町	4
	天城町	6
伊仙町	5	
和泊町	1	
知名町	3	
与論町	2	
沖縄県 (65)	沖縄県★	2
	石垣市	3
	沖縄市	1
	うるま市	2
	宮古島市	3
	国頭村	4
今帰仁村	2	
恩納村	1	
伊江村	1	

都道府県名	市町村名	隊員数
	北中城村	4
	中城村	3
	与那原町	1
	粟国村	5
	北大東村	1
	久米島町	19
	多良間村	2
	竹富町	9
	与那国町	2
	合計	5,464

## 【参考】

令和元年度 隊員数5,349名 1,071自治体(10府県1,061市町村)  
 平成30年度 隊員数5,359名 1,061自治体(11道府県1,050市町村)  
 平成29年度 隊員数4,830名 997自治体(12道府県985市町村)  
 平成28年度 隊員数3,978名 886自治体(11府県875市町村)  
 平成27年度 隊員数2,625名 673自治体(9府県664市町村)  
 平成26年度 隊員数1,511名 444自治体(7府県437市町村)  
 平成25年度 隊員数 978名 318自治体(4府県314市町村)  
 平成24年度 隊員数 617名 207自治体(3府県204市町村)  
 平成23年度 隊員数 413名 147自治体(3府県144市町村)  
 平成22年度 隊員数 257名 90自治体(2県88市町村)  
 平成21年度 隊員数 89名 31自治体(1県30市町村)

表中の★は、道府県が直接実施

# 地域おこし協力隊～取組事例～

## 北海道しべちやちやう標茶町

### 【活動内容】

- ・標茶町には軍馬生産から続く乗用馬文化が根付いていることを活かし、「馬を核とした地域づくり」を目指す「道東ホースタウンプロジェクト」を立ち上げ。乗馬のみならず、馬の世話まで含めた地場体験ツアーを企画し、リピーターを作ることには貢献している。
- ・都市圏の乗馬愛好者対象のマーケティング調査や、ホーストレッキングツアーの開催、ホーストレッキングコースの開発も行う。

### 【ポイント】

- ・道内旅行で体験した乗馬が趣味となり、以来道東の牧場施設等を訪れていたことが縁で隊員となった。
- ・本プロジェクトは町で初の官民連携事業。



## 愛知県とうえいちやう東栄町

### 【概要】

- ・地域資源を活用した誘客事業

### 【活動内容】

- ・美をテーマとした観光振興
- ・協力隊の卒業生が立ち上げた手作りコスメティック体験事業「naori」の講師
- ・地域素材を活用した手作り石鹸の商品化に向けた取り組み
- ・ワラチワークショップやエコイベントの開催

### 【ポイント】

- ・「美」を町の共通テーマとして発信し、集客することで地域が稼ぐ「ビューティーツーリズム」事業。  
その主軸となる「naori」講師を務めることで、自立への第一歩とする。



## 福島県にしあいづまち西会津町

### 【概要】

- ・伝統工芸の継承(出ヶ原和紙)

### 【活動内容】

- ・体験ワークショップの実施
- ・商品制作(委嘱状・感謝状・オーダー建具等)
- ・展示(喜多方プラザ・西会津国際芸術村)
- ・原料作り
- ・工房整備(アーティストインレジデンス)

### 【ポイント】

- ・アーティストインレジデンスはリトアニア美術学校の副校長を務めるアーティストも滞在し、和紙づくりを体験した。今後も国際的な交流・PRが期待できる。



## 茨城県たかはぎし高萩市

### 【概要】

- ・食用ほおずきのブランド化を目的とした活動

### 【活動内容】

- ・栽培, 収穫, 加工, 販売, PR活動を行うほか、農業を通じた地域活性化の取り組みを行っている。

### 【ポイント】

- ・食用ほおずきを主とした、農業的ライフスタイルを確立する事で、交流人口の拡大を図るなど、ほおずき産地化に向けて活動している。
- ・前職を退職後、就農を志し受講した国内外の研修で習得した知識や経験を活かし食用ほおずきのブランド化の牽引役として活躍している。



# 地域おこし協力隊～「任期終了後」の活躍事例～

島根県雲南市

40代女性 起業

## 【定住状況】

- ・任期終了した4名の隊員のうち3名が定住。(平成29年7月1日時点)

## 【活動内容】

- ・隊員期間中は小学校が閉校した地域に入り、地域づくりに携わっていた。
- ・任期終了後、農地付き空家を購入し、農村民泊やカフェをしている。また、専門性を活かして、小中学校でのダンス授業や、幅広い世代への体づくりのワークショップや施術を行なうほか、ラジオで地域情報番組のパーソナリティをする等している。

## 【ポイント】

- ・元々の専門である体づくりの仕事と、協力隊の経験を活かした仕事を組み合わせた「多業」。



新潟県十日町市

30代男性 就業

## 【定住状況】

- ・任期終了した40名の隊員のうち27名が定住。(平成29年8月1日時点)

## 【活動内容】

- ・任期活動中は、地場農産物の地産地消活動、出張販売、春夏秋冬体験アクティビティの開発、支援世帯の病院送迎、除雪などに取り組んでいた。
- ・任期終了後は、里山体験に特化した法人を立ち上げ、自身もガイドとして、様々な里山体験ツアーなどを開催している。

## 【ポイント】

- ・任期中の隊員活動の実績を元にした、活動地での起業と就業。



岡山県美作市

20代男性 就農

## 【定住状況】

- ・任期終了した17名の隊員のうち12名が定住。(平成29年6月1日時点)

## 【活動内容】

- ・任期期間中は、棚田の再生が活動の軸となり、再生した棚田で農業や、周辺の森林資源を活かした林業を行う。また古民家を利用したコミュニティスペースづくりやイベントへの参加・協力・企画などの活動に取り組んでいた。
- ・任期終了後は、再生した棚田での米作りやにんにくなど農作物の生産を行いながら広葉樹施業、シイタケの原木栽培なども行っている。

## 【ポイント】

- ・過疎化で衰退してしまった棚田での米作りを再生した。



鳥取県八頭町

20代女性 就業

## 【定住状況】

- ・任期終了した6名の隊員のうち4名が定住。(平成29年7月1日時点)

## 【活動内容】

- ・任期活動中は、志子部集落で特産品の開発や交流体験事業の企画提案を行っていた。また地域の特産品を売る販路づくりなどを通して、地域のPR活動を行っていた。
- ・任期終了後はきのこの研究機関にコーディネーターとして就業。広報や企画の仕事を通じてキノコの美味しさや魅力を発信している。

## 【ポイント】

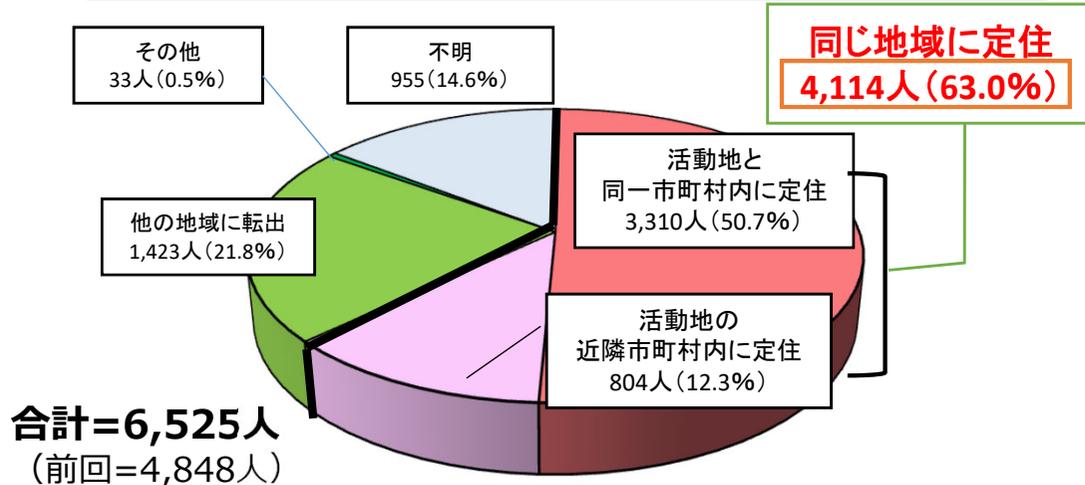
- ・地元の人から信頼を得て、活動を行っていた地で就業。



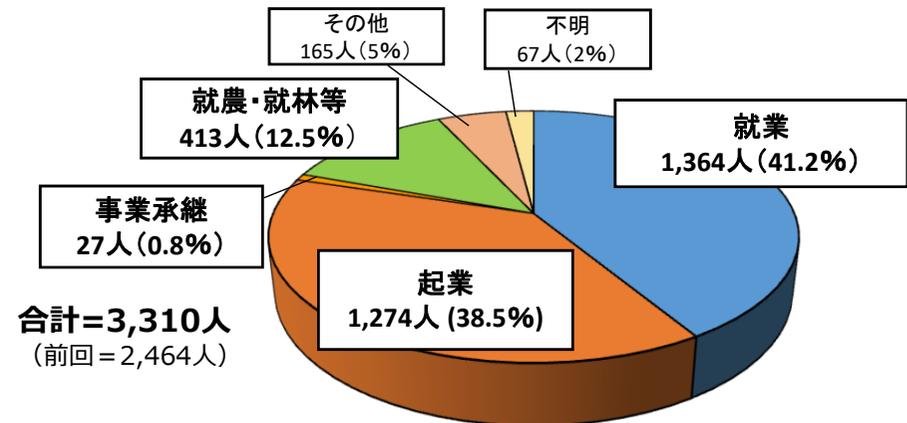
# 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要 (令和3年3月公表)

○令和2年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。  
(前回調査：平成31年3月31日までに任期終了した隊員)

任期終了後、**約6割の隊員が同じ地域に定住**



同一市町村内に定住した者は**3,310人**  
**前回調査(2,464人)比で約1.3倍に増加**  
**うち、約41%(1,364人)が就業、**  
**約39%(1,274人)が起業**



## 任期終了後定住した隊員の動向

### 起業

○飲食サービス業(古民家カフェ、農家レストラン等)	207名
○宿泊業(ゲストハウス、農家民宿等)	143名
○美術家(工芸含む)、デザイナー、写真家、映像撮影者	137名
○6次産業(猪や鹿の食肉加工・販売等)	94名
○小売業(パン屋、ピザの移動販売、農作物の通信販売等)	91名
○観光業(ツアー案内、日本文化体験等)	74名
○まちづくり支援業(集落支援、地域ブランドづくりの支援等)	58名

ほか

### 就業

○行政関係(自治体職員、議員、集落支援員等)	349名
○観光業(旅行業・宿泊業等)	158名
○農林漁業(農業法人、森林組合等)	177名
○地域づくり・まちづくり支援業	102名
○医療・福祉業	76名
○小売業	66名
○製造業	61名
○飲食業	51名
○教育業	39名

ほか

### 就農・就林等

○農業	341名
○林業	45名
○畜産業	18名
○漁業・水産業	6名

ほか

### 事業承継

○27名(酒造の承継、民宿の承継等)

※準備中・研修中を含む

# 地域おこし協力隊 都道府県別任期終了者数と定住率

都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率	都道府県名	任期終了者数	うち定住者数※	定住率
北海道	912	658	72.1%	滋賀県	76	45	59.2%
青森県	50	33	66.0%	京都府	66	40	60.6%
岩手県	134	95	70.9%	大阪府	2	2	100%
宮城県	95	58	61.1%	兵庫県	145	87	60.0%
秋田県	91	46	50.5%	奈良県	138	88	63.8%
山形県	192	110	57.3%	和歌山県	65	41	63.1%
福島県	155	85	54.8%	鳥取県	143	91	63.6%
茨城県	110	68	61.8%	島根県	353	194	55.0%
栃木県	96	63	65.6%	岡山県	237	146	61.6%
群馬県	131	71	54.2%	広島県	129	91	70.5%
埼玉県	21	13	61.9%	山口県	74	59	79.7%
千葉県	39	25	64.1%	徳島県	136	80	58.8%
東京都	13	12	92.3%	香川県	42	26	61.9%
神奈川県	2	1	50.0%	愛媛県	152	102	67.1%
新潟県	239	154	64.4%	高知県	270	178	65.9%
富山県	68	44	64.7%	福岡県	142	97	68.3%
石川県	46	31	67.4%	佐賀県	40	20	50.0%
福井県	84	52	61.9%	長崎県	141	72	51.1%
山梨県	229	119	52.0%	熊本県	111	75	67.6%
長野県	512	328	64.1%	大分県	186	121	65.1%
岐阜県	97	57	58.8%	宮崎県	117	78	66.7%
静岡県	80	59	73.8%	鹿児島県	179	103	57.5%
愛知県	31	20	64.5%	沖縄県	64	31	48.4%
三重県	90	45	50.0%				

※活動地と同一市町村内に定住した者と、活動地の近隣市町村内に定住した者の計

# 起業・事業化研修 及び ビジネスサポート事業

## 地域おこし協力隊 起業・事業化研修

- ◆ 起業を目指す隊員が**起業・事業化に向けた知識やノウハウを身につけることを目的**とした研修を実施。
- ◆ **令和2年度はオンラインでの研修を3回実施。**

## 地域おこし協力隊ビジネスサポート事業

- ◆ 地域課題の解決や地域活性化に向けて、自治体の支援のもと、起業に取り組む隊員又は隊員OB・OGのビジネスプランを募集し、専門家による書類選考及び審査会において**コンペティション形式で審査し、支援事業を採択。**
- ◆ 採択事業については、**専門家による指導を提供し、事業実現に向けた継続的なサポートを実施。**

自治体の支援のもと、起業に取り組む隊員の取組を応募

募集期間 10月下旬～11月下旬



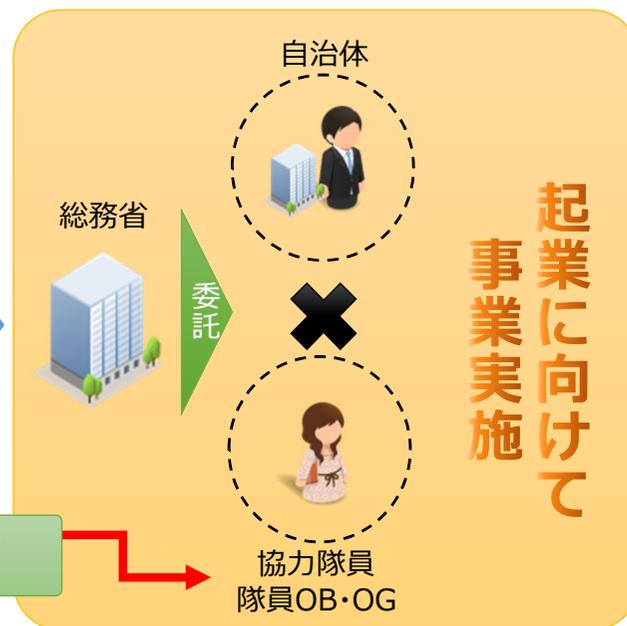
総務省が設置する審査会において、応募プランの中から、優秀なプランを4プラン程度選定

審査期間 11月下旬～12月中旬



選定されたプランについて、選定に携わった専門家等から実現に向けたアドバイスを提供

事業開始 1月～



3月上旬



# 令和2年度「地域おこし協力隊ビジネスサポート事業」採択団体

自治体名	事業概要	提案した協力隊員
<p>東広島市 (広島県)</p>	<p><b>【豊栄×ベジ 野菜っておいしいを増やす ～野菜Labo～】</b>            町民に向け地域内野菜を使った料理教室を開催し、家庭料理の固定化からの脱却・孤食の改善を図ると同時に、『おばあちゃんから料理を教わる会』を開催し、食文化を掘り下げる。            また、地域住民と共に地域内の規格外野菜・未使用資源を使用した「豊栄生まれのヴィーガン商品」の開発を行い、ヴィーガン対応が進んでいない広島全域の飲食店・工場・ホテル等に商品やレシピ・ノウハウを提供するとともに、開発した商品をギフト商品として全国に向けて販売を目指す。</p>	<p>田野実 温代(30) 活動時期 (R元7.～)</p> 
<p>東広島市 (広島県)</p>	<p><b>【農村インキュベーション「ぷらっとハウス」プロジェクト】</b>            空き家を借り上げ、学生参加型のワークショップやクラウドファンディングにより令和2年2月に事業用賃貸及びイベントスペースとしてオープンした「ぷらっとハウス」で、空き家及び活用希望者に関する情報を集積し、農村で事業展開を行いたい人とマッチングすることを通じて、遊休不動産解消と地域活性化を図る。            コワーキングスペースの運営や、自社による転貸(サブリース)物件とのマッチングにより収益化を見込む。</p>	<p>中嶋 直哉(30) 活動時期 (H29.4～R2.3)</p> 
<p>上天草市 (熊本県)</p>	<p><b>【廃校を活用した農業と観光による地域再興事業】</b>            地域住民の強い要望により約60年前に開校した高等学校が、8年前に廃校となった。その結果、地域外からの生徒や関係者等の人の流れがなくなったことにより、下宿、飲食店、小売店、ガソリンスタンド等の商業施設が閉店となった。            地域の誇りでもあった高校を、観光農園などの自然体験活動ができる場として観光客を誘致するとともに、地域住民の雇用の場、気軽に利用できる憩いの場として「地域再興拠点」に再生させる。</p>	<p>元田 有祈(26) 活動時期 (H29.4～R2.3)</p> 

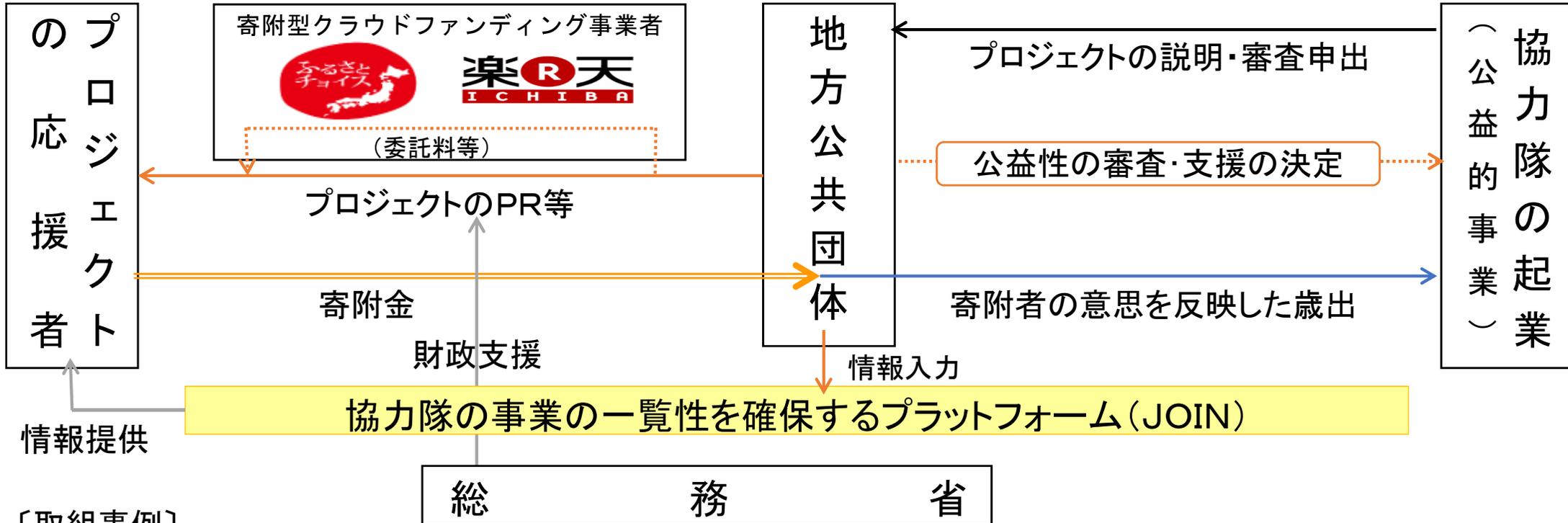
## 令和3年度「地域おこし協力隊ビジネスサポート事業」採択団体

自治体名	事業概要	提案した協力隊員
島原市 (長崎県)	<p><b>【島原産食材を使ったローリングストックセットの販売事業】</b></p> <p>島原産食材のレシピを島原市民より募集し、島原市民に地産地消を推進するとともに、島原市外へ島原産食材を宣伝できる加工食品を製造する。</p> <p>完成した商品と島原の湧水を併せてローリングストックセットとして販売し、行政・企業・病院・学校、個人宅と契約する。</p> <p>収益の一部で島原市内の子供食堂のスポンサーとなり、島原半島ジオパークや雲仙火山のことを楽しく学べる子供向け教室を実施する。</p>	<p>倉林 実央(30)</p> <p>(R元.8～R4.7活動)</p>

# 地域おこし協力隊「クラウドファンディング官民連携事業」

地方自治体が、クラウドファンディングを活用した資金調達のプラットフォームを利用し、地域おこし協力隊員等の起業に必要な資金の調達を支援する場合に、クラウドファンディング事業者への委託料を特別交付税で措置※。

※地域おこし協力隊員等の起業に要する経費（上限：1人あたり100万円）中で措置



## 〔取組事例〕

### 愛媛県西予市：古民家・古店舗「喫茶 春名」再生資金調達プロジェクト

- ・ 目的: 重要伝統的建造物群保存地区にある喫茶店を復活させ、人と人とを繋げることができる場所づくり
- ・ 目標金額: 3,000,000円  
(最終金額: 3,607,001円 達成率約120.2%)
- ・ プロジェクト期間: 平成28年4月11日  
～7月31日(112日)
- ・ 支援人数: 253名



### 愛媛県今治市：「猪骨ラーメン専門店」を開業

- ・ 目的: 猪骨ラーメン専門店を開業し獣害対策&新名物誕生を！
- ・ 目標金額: 4,000,000円  
(最終金額: 4,000,000円 達成率約100%)
- ・ プロジェクト期間: 平成29年8月1日  
～10月31日(92日)
- ・ 支援人数: 161名



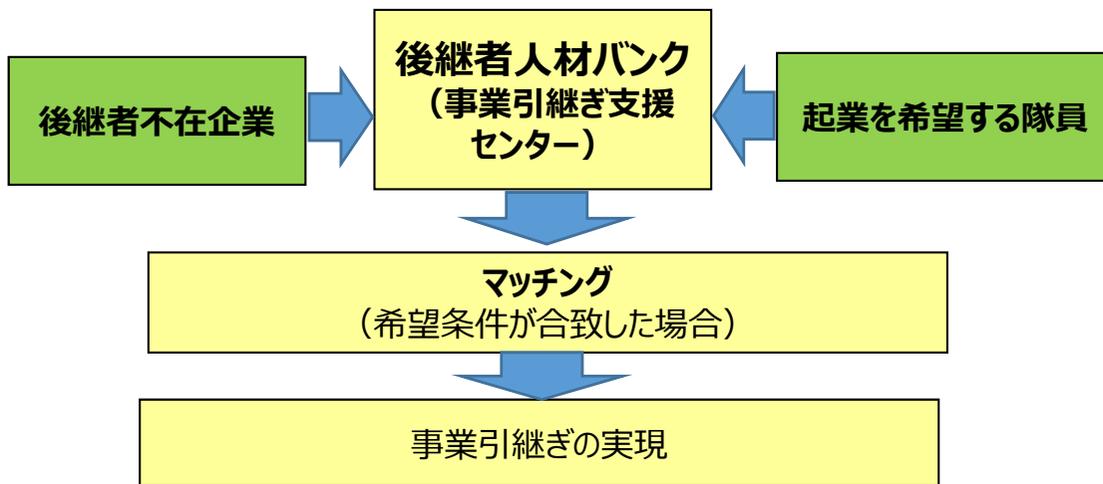
# 地域おこし協力隊員の事業承継に対する支援

- 隊員の事業承継を支援することにより、任期終了後の定住・定着を一層推進する。
- 平成30年度から、事業承継に係る経費を特別交付税措置の対象とする（※）とともに、起業・事業化研修においても事業承継についてのカリキュラムを実施。

※地方財政措置 隊員等の起業・**事業承継**に要する経費について、特別交付税措置  
（最終年次又は任期終了翌年※の起業する者又は**事業を引き継ぐ者** 1人あたり100万円上限）

※ 令和3年度に限り、対象期間を最終年次又は**任期終了2年以内**へ延長

## 静岡県における事業承継支援の取組



### 【スキーム】

地域での起業を希望する隊員を受入れ先の市町等から紹介を得て、後継者人材バンクへの登録を促し、後継者不在企業とのマッチングを行う。

### 【隊員の事業承継に対する支援】

- ① 起業ノウハウや後継者人材バンクをはじめとする起業（事業承継）支援施策等に関する情報提供
- ② 後継者人材バンクへの登録促進・マッチング
- ③ 起業（事業承継）実現に向けたスキルアップ支援

事業承継ネットワーク事業と地域おこし協力隊の連携に関するフォーラムの開催

- ・ 平成30年6月29日
- ・ 静岡県、(公財)静岡県産業振興財団、静岡商工会議所主催
- ・ 約250名参加  
（うち隊員約100名）



小倉総務大臣政務官（当時）による来賓挨拶

# 起業・事業承継に関する支援制度

## 日本政策金融公庫国民生活事業の新規開業資金

○地域おこし協力隊の任期を終了し、地域おこし協力隊として活動した地域において新規開業しようとする者又は新規開業した者が必要とする設備資金（土地に係る資金を除く。）及び運転資金について、日本政策金融公庫国民生活事業の新規開業資金等の融資制度における貸付利率の引下げ（基準利率より0.4%引下げ）を実施する。

「日本政策金融公庫国民生活事業の新規開業資金」

[https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/01\\_sinkikaigyoun.html](https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/01_sinkikaigyoun.html)

## よろず支援拠点

○起業に関する相談や経営上の悩みの相談については、ワンストップ経営相談窓口として国が全国47都道府県に設置している「よろず支援拠点」を活用することができる。任期中、起業後、何度相談しても無料。

「よろず支援拠点」：<https://yorozu.smrj.go.jp/>

## 未来の企業応援サイト「ミラサポplus」

○中小事業者の未来をサポートするサイトとして国が「ミラサポplus」という支援サイトを用意している。情報収集・疑問解決の手段として手軽に活用することができる。

「ミラサポplus」：<https://mirasapo-plus.go.jp/>

## 事業引継ぎ支援センター

○事業継承に関する様々な悩みの相談については、公的な相談窓口として国が全国47都道府県に設置している「事業引継ぎ支援センター」を活用することができる。また、一部の事業継承引継ぎ支援センターでは、後継者不在の小規模事業者と創業を志す個人起業家をマッチングする「後継者人材バンク事業」が行われている。

「事業引継ぎ支援センター」：<https://shoukei.smrj.go.jp/contact/>

# 新規就農者確保・育成等に関する支援制度

## ◆就農について相談したい

全国各地に「新規就農相談センター」を設置

【URL:<https://www.be-farmer.jp/>】

## ◆農業経営を開始したい

### 農業次世代人材投資事業(経営開始型)

独立して自営する認定新規就農者となる青年に対して、年間最大150万円を最長5年間交付

【URL:[http://www.maff.go.jp/j/new\\_farmer/n\\_syunou/roudou.html](http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/n_syunou/roudou.html)】

## ◆農業法人が、就農希望者を雇用して研修したい

### 農の雇用事業

農業法人に就職した青年に対する研修経費として経営体に年間最大120万円を最長2年間交付

【URL:[https://www.maff.go.jp/j/keiei/nougyou\\_jinzaiikusei\\_kakuho/koyou.html](https://www.maff.go.jp/j/keiei/nougyou_jinzaiikusei_kakuho/koyou.html)】

## 地域おこし協力隊員の事例

### 地域農業の担い手として…

隊員として農業の栽培の技術や経営ノウハウ等を習得し、将来的には農業従事者として活躍



## 地域おこし協力隊員経由の就農事例

### 香川県善通寺市 (30代男性)

#### 【活動内容】

耕作放棄地の増加に歯止めをかけるため、農業のノウハウを学ぶ研修を農業法人にて実施。

#### 【任期終了後】

善通寺にしかないキウイブランドの強化を目指し、独立してキウイの栽培を行っている。



## 地域おこし協力隊サポートデスク事業

- 地域おこし協力隊員の地域での活動が円滑に行えるよう受入・サポート態勢を支援  
「移住・交流情報ガーデン」内に相談窓口を開設（平成28年9月27日開設）

### 事業内容

- 地域おこし協力隊員や受入自治体からの相談に一元的に対応できる  
**「地域おこし協力隊サポートデスク」を開設。**
- 専門の相談員を配置し、隊員や自治体担当者から対面のほか、電話やメールでの相談・問合せを受け付け、効果的なアドバイスを提供。
- 全国の地域に共通する課題に対する経験やノウハウを共有化し、解決を後押し。
- 専門の相談員（協力隊員OB・OG等）8名（うち女性3名）でサポート。

※ ただし、地域おこし協力隊に要する経費に対する財政措置や地方公務員法関係については、サポートデスクではなく、各都道府県又は総務省に問い合わせてください。

### 地域おこし協力隊サポートデスクの相談対応状況

（平成28年9月27日～令和3年3月31日・営業日1,370日間）

#### 相談件数

合計	6,044件
・ 電話	4,519件
・ 電子メール	1,136件
・ 来訪（対面）	384件
・ 出張	5件

#### 相談者区分

・ 自治体関係者	2,987件（49.4%）
・ 地域おこし協力隊員	2,196件（36.3%）
・ 協力隊希望者	410件（6.8%）
・ その他	451件（7.5%）

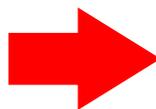
# 「地域おこし協力隊サポートデスク」のイメージ

地域おこし協力隊員



- ・活動に当たっての悩み
- ・行政や地域との関係改善
- ・任期終了後の悩み

相談  
問合せ



地域おこし協力隊員  
になることを希望する者



- ・応募に当たっての悩み
- ・制度に関する質問



助言・回答  
(フォロー)

地域おこし協力隊  
受入自治体の担当職員等



- ・隊員の活動支援や定住支援の相談
- ・募集・任用、予算執行の悩み

## 地域おこし協力隊 サポートデスク



「移住・交流情報ガーデン」内に相談窓口を開設  
地域おこし協力隊に関して豊富な知見を有する相談員や協力隊経験者が対応



一般行政相談員

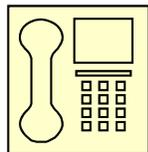
隊員や地方公共団体職員の方からの一般的な問い合わせ等に対応する相談員が移住・交流情報ガーデンに常駐（1名）



専門相談員

地域おこし協力隊0B・0Gである専門相談員を8名配置し、専門相談員が自らの知見を元に相談対応を実施。

### 電話相談

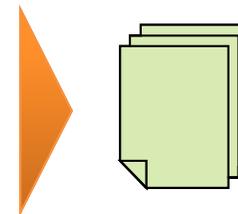


03-6225-2318（地域おこし協力隊員向け）

03-6225-2319（地方公共団体職員向け）

- ・専用相談ダイヤル（相談料無料・ただし通話料は有料）
- ・受付時間は平日11:00～19:00、土日祝11:00～18:00（月曜（祝日の場合翌営業日）・年末年始を除く）
- ・利用回数、利用期間制限なし

報告・情報提供



総務省

### メール（web）相談

[https://www.i-ju-join.jp/chiikiokoshi\\_report\\_cont/supportdesk/](https://www.i-ju-join.jp/chiikiokoshi_report_cont/supportdesk/)



- ・専用アドレス（webフォーム）で年中無休・24時間受付
- ・利用回数、利用期間制限なし
- ・原則として5営業日以内を目途相談員から回答

◎ サポートデスクに寄せられた相談内容を集計・分析し、毎月報告

◎ 全国の地域おこし協力隊員の活動状況や任期終了後の状況などの資料を幅広く収集

※このほか、地域おこし協力隊員及び受入自治体の双方が希望する場合で、業務管理者が必要と認める場合に限り出張による相談（仲介）を行う。  
（1件の相談につき、出張による相談対応は原則1回限り）

連携・協力

助言

### アドバイザーチーム

隊員経験者や知見を有する有識者を「アドバイザー」として総務省が委嘱し、当該アドバイザーと連携・協力して相談に対応

### 定期連絡会議

サポートデスクにおける相談事例の共有のため、相談員・アドバイザー・総務省による連絡会議を定期的開催

## 現状

- 地域おこし協力隊の隊員数は、制度を創設した平成21年度の89人から、令和2年度の5,556人へと大幅に増加
  - 隊員数の増加とともに隊員のニーズも多様化しており、隊員一人一人に対するきめ細やかなサポートが求められている
  - 総務省では「地域おこし協力隊サポートデスク」などの相談体制を構築しているが、国の一元的なサポートのみでは限界
- ⇒今後は、隊員数の増大とともに増え続ける各都道府県の隊員OB・OGが、相互に連携しつつ、自らの経験をもとに、現役隊員に近い立場でサポートすることが有効と考えられる。**

## 目的

- 都道府県単位で隊員OB・OGのネットワークづくりを推進し、現役隊員の相談対応や各種ノウハウの提供、研修事業の実施等を担っていただくこととし、現役隊員の身近かつきめ細やかな相談窓口として、重層的なサポート体制を構築**

## 概要

予算額：1団体あたり上限100万円

取組団体：

- 元年度：5団体（青森県・秋田県・愛媛県・佐賀県・鹿児島県）
- 2年度：5団体（福井県・三重県・岐阜県・長崎県・宮崎県）
- 3年度：1団体（岩手県）

※立ち上げ支援を受けずに、ネットワーク団体が設立された県：8団体  
（北海道、富山県、兵庫県、島根県、岡山県、香川県、熊本県、大分県）



ネットワーク設立発表会の様子(秋田県)

# 岡山県 地域おこし協力隊OB・OGネットワーク 事例紹介

## 団体紹介

### ◆団体名

(一般社団法人) 岡山県地域おこし協力隊ネットワーク

### ◆設立経緯

岡山県内で活動する地域おこし協力隊の市町村の垣根を越えた横断的関係の構築を目的として平成28年に設立。

### ◆団体の特徴

代表である藤井裕也氏の豊富な経験や人脈を活かし、研修等を通じて地域おこし協力隊（OB・OGを含む。）及び受入自治体職員の支援を行う。

### ◆主な活動内容

- (1) 地域おこし協力隊相互の交流活動、他団体との連携活動
- (2) 受入自治体への募集企画支援、先進事例の情報提供
- (3) 自治体職員・隊員に対する相談対応、研修会の開催 等

### ◆参考URL : <https://i-maniwa.com/area/oen/>

## 具体的な活動実績

### ◆岡山県地域おこし協力隊連携・交流会事業

平成29年度～ 岡山県主催の協力隊及び行政担当者向け研修を受託実施  
卒業生目線で隊員の活動に資する研修等を企画

### ◆協力隊の個別サポート

県の事業を活用し、アドバイザーとして現役隊員の個別相談対応、市町村における協力隊会議の出席等

### ◆新庄村受入体制の構築支援

平成28年度 地域おこし協力隊 受入体制構築事業

→新庄村の受入体制づくりに対するアドバイスの実施、県内卒業生をモデルに着任から任期後までの活動プロセスを学ぶ研修会を企画

### ◆高梁川流域協力隊の交流研修事業

平成28年度 高梁川流域協力隊の交流・研修事業を担当

### ◆「地域づくりの最前線で学ぶ地域づくり実践研修」

協力隊卒業生の現場に大学生を受入れ人材育成プログラムを実施

平成29年度地域づくり人材養成セミナー 若者発！まちプロ in 岡山  
「地域づくりの最前線で学ぶ地域づくり実践研修」

活躍化する地域の最前線に活動する「地域おこし協力隊」、それらが様々な思いをもって活動しています。この研修では、彼らの活動地に行き、体験しながら彼らの現状や、活動する人達の思いを学ぶ研修になります。

**研修先一覧**

- あわくら温泉元湯 NPO 法人山村エナプライズ ZION ゲストハウス NPO 法人英田上山農田園 矢掛町地域おこし協力隊

**こんな方にオススメです!!**

- 田舎が好きだ
- 過疎化する地域の現状を知りたい
- 地域で活動してみたい
- 視野を広げたい
- 地域で活動する魅力的な人に会いたい
- 地域おこし協力隊に関心がある

**研修スケジュール**

- 現地視察研修 6月24日
- 研修 7月2日
- 実践・学びの研修 8月中旬 (5日間の研修先と調整)
- 振り返り研修 9月9日

**参加条件**

研修参加費は無料です!!  
岡山県内の大学生  
【10名】の募集  
※定員に達した場合は抽選となります。

お問い合わせ先：岡山県生涯学習センター  
電話：086-251-9751  
E-Mail: syogalife05@pref.okayama.jp (平松)

山村・島島で生きる!!  
地域おこし協力隊卒業生が拓く地方のフロンティア

岡山県「地域おこし協力隊の卒業生」

岡山県「地域おこし協力隊の卒業生」

岡山県「地域おこし協力隊」の学校

岡山県「地域おこし協力隊」の学校

岡山県「地域おこし協力隊」の学校

## 団体紹介

### ◆団体名

一般社団法人 えひめ暮らしネットワーク

### ◆設立経緯

愛媛県内の現役隊員やOB・OG等が情報を共有できる場を構築し連帯強化を図ることで、「人が人を呼ぶ好循環」を全県的に生み出していくことを目指し、えひめ移住コンシェルジュ（県集落支援員）及び地域おこし協力隊OB・OGの合計9名により、令和2年に設立。

### ◆団体の特徴

本ネットワークは移住相談対応全般へのノウハウを有するえひめ移住コンシェルジュが代表を務めるほか、県内各地域の実情に精通し、現地目線・移住者目線を有する協力隊OB・OGにより構成されており、その知見を活かし、協力隊のみでなく移住者や関係行政職員等に対して、広く支援を行っている。

### ◆主な活動内容

- (1) 発信力を活かした、県外からの移住者、地域おこし協力隊の誘致
- (2) 移住者及び地域おこし協力隊へのサポート体制の充実
- (3) 県内外の地域団体との連携による地域人材の育成、地域活性化
- (4) 各地域の地域移住相談員間(行政職員、隊員等)の研修等を通じた連携強化による移住促進 等

### ◆参考URL : <https://ehimelife.net>

## 具体的な活動実績

### ◆地域おこし協力隊の定着促進

協力隊・自治体職員の交流研修会の開催や、県等が主催する募集説明会への参加のほか、設置予定の大阪相談窓口とも連携した相談体制の強化、情報発信等を通して、ミスマッチの解消を図り、隊員の任期途中の退任を防ぐとともに、起業支援などの活動サポートを行いながら、本県への定着につなげる。

### ◆地域版移住コンシェルジュの設置

「えひめ暮らし仕事体験」や「テレワーク移住促進」などの移住促進に関する事業の企画実行や、移住希望者・既移住者への相談対応等による移住定住支援を通して、移住者に寄り添った受入体制の構築及び情報発信力の強化を図るなど、人のつながりを活かし、更なる移住者の呼び込みにつなげる。

### ◆えひめ暮らし仕事体験の実施

移住先を決める上で重要な要素となる「仕事」について、地域での仕事を体験できる機会をセミナーやインターンシップ等により提供することで、県内事業者と連携し更なる移住者の呼び込みにつなげる。

### ◆テレワーク移住者の誘致促進

現在、県内に相談窓口を兼ねたテレワーカー移住支援拠点の整備を行っており、市町・民間連携によるテレワーカー受入体制の構築等を通して、本県への新たな人の流れの創出とテレワーカーの移住促進につなげる。



# 「地域おこし協力隊の受入れに関する手引き」（第4版）（抜粋）

## ○ はじめに（P3）

- （中略）今後も、引き続き、地域おこし協力隊を発展させていくため、総務省において、「地域おこし協力隊の受入れに関する手引き」を作成しましたので、地域おこし協力隊員を受け入れる担当課のみならず、活動に関係のある関係課等とも共有し、活用してください。

## II チェックリスト

### ○ 隊員の着任に当たって（P31～32）

#### 1. 行政の仕組みや予算について、十分に説明機会を作っていますか？

- ・多くの隊員は行政経験がありません。そのため、行政の意思決定の仕組みや予算立案・執行のスケジュール感覚などについて理解していないことが多くあります。十分に説明がないままに活動を始めてしまうと、様々な軋轢を誘発する可能性があります。隊員が“行政との仕事の仕方”のスキルを身につけられるように行政の仕組みを丁寧に、繰り返し説明してください。

#### 2. 着任した隊員の経歴や希望と活動ニーズとの調整は行っていますか？

- ・応募してくる隊員候補者は当然、募集要項に書かれた活動をイメージして応募してきますが、実際に活動を開始してみると、自身が持っていたイメージと違う場合や、地域とのコミュニケーションの中で活動をイメージする場合があります。特に活動初期の段階では受入地域と隊員の間行政の担当者も入り、隊員の活動方針や活動内容について、十分に協議することが必要です。

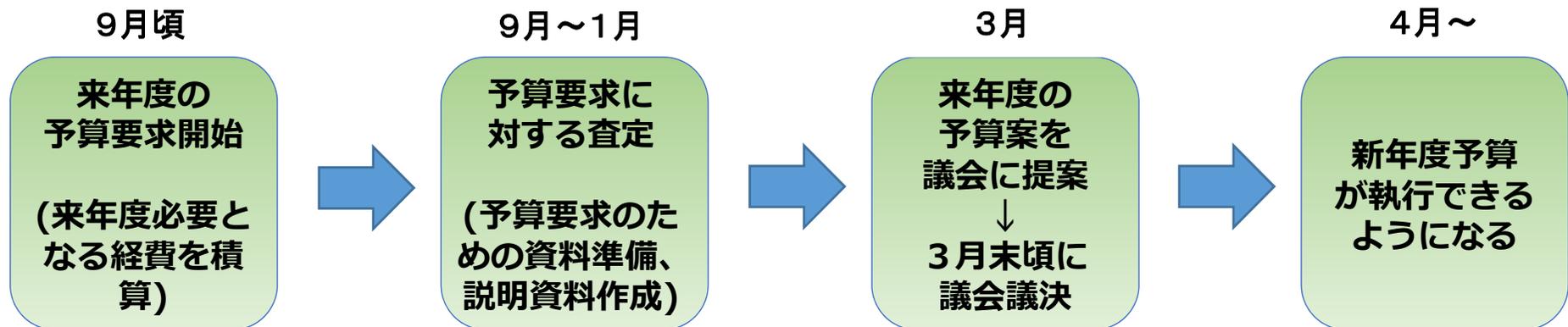
#### 3. 受入自治体をはじめとした関係主体と隊員との定期的な情報交換の仕組みは作られていますか？

- ・隊員は活動の中で様々な悩みを抱えています。このような悩みを共有する場がなく、隊員個人の中で抱えてしまうケースもあります。地域おこし協力隊員という立場であるがゆえに抱える悩みもあります。様々なコミュニケーションの場を設定し、様々な想いを受け止める場づくりを検討してください。

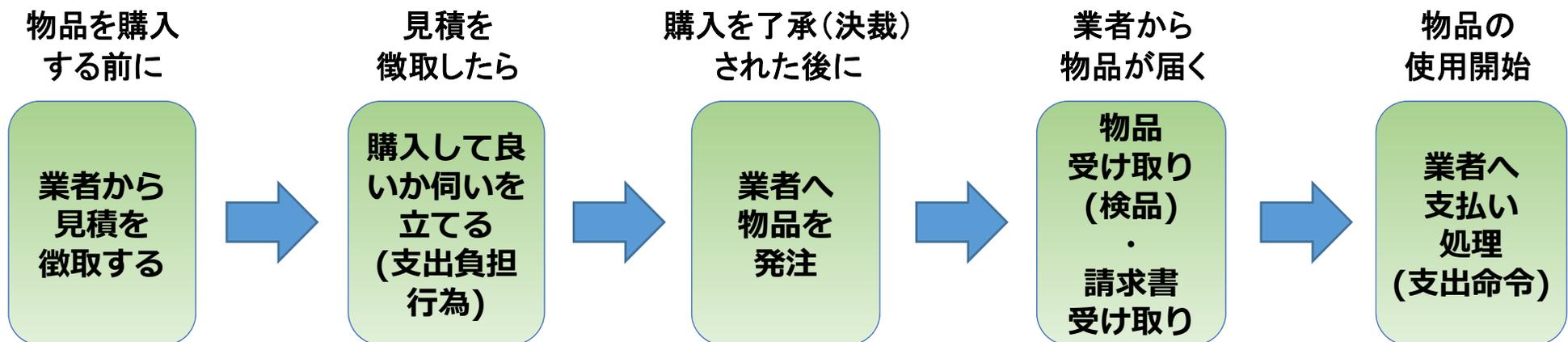
## 予算及び執行について（参考）

地方公共団体における予算の執行は、あらかじめ計上された予算の範囲内で支出することとなります。

### 予算の組み方



### 予算の執行



※ 上記はあくまで一例です。予算及び執行については、各受入自治体にご確認ください。

## 特別交付税（地域おこし協力隊）について（参考）

- 地域おこし協力隊推進要綱の別紙により財政措置の対象経費が例示されています。
- 総務省では、各地方自治体の取組実績を事後的に調査の上、特別交付税の対象経費を算定しています。

### 特別交付税の概要

#### 総額

- 地方交付税総額の6%に相当する額  
(地方交付税法第6条の2)

#### 交付時期

- 年2回に分けて交付 (地方交付税法第15条、第16条)
    - <第1回> 12月に交付
    - <第2回> 3月に交付
- ※地域おこし協力隊に要する経費については3月交付

#### 地域おこし協力隊に要する経費（特別交付税）のスケジュール

9～10月頃

総務省から地方自治体に照会  
(特別交付税の額の算定に用いる基礎数値について)

11月頃

地方自治体は、総務省に基礎数値(隊員の報償費等)を総務省に報告

報告値の確認等

3月頃

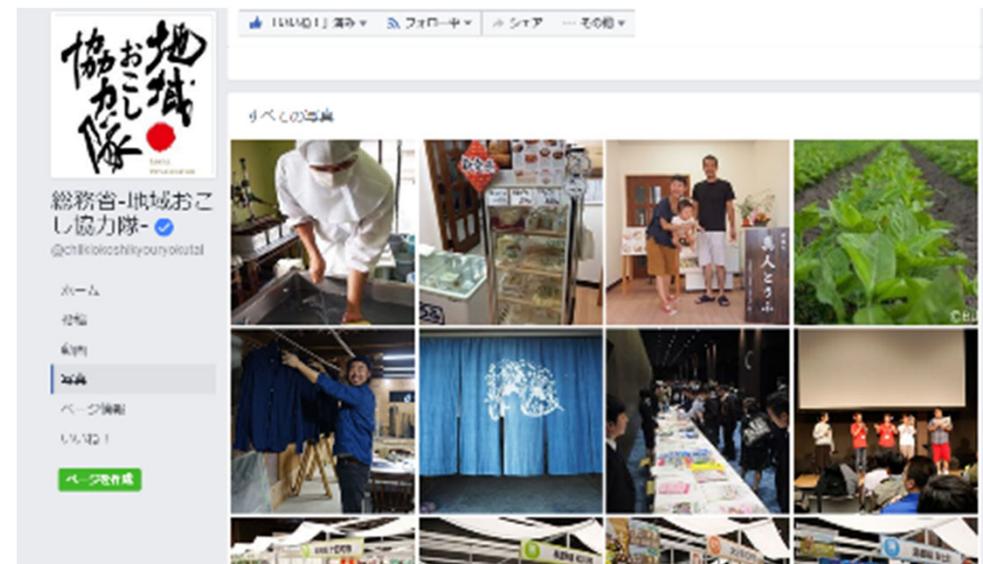
特別交付税額が決定され、地方自治体へ交付される

※年度によっては、スケジュールが変わる場合があります。

## 地域おこし協力隊Facebookページの開設

「総務省-地域おこし協力隊-」Facebookページを開設し、地域おこし協力隊員の方やこれからなりた  
いと考えている方、受入れ自治体の方などの役に立つ情報を発信しています。

- 総務省が主催する地域おこし協力隊に関する各種イベントや研修等の情報を随時発信
- 個々の地域おこし協力隊や隊員OB・OGの活動の様子も紹介



総務省-地域おこし協力隊- Facebookページ

Facebook 総務省 -地域おこし協力隊-

検索



▶ <https://www.facebook.com/chikiokoshikyouryokutai/>

# 集落支援員

---

# 集落支援員について

## 集落支援員

**地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材**が、地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施

※令和2年度 専任の「集落支援員」の設置数 **1,746人** ※自治会長などとの兼務の集落支援員の設置数 **3,078人**

〈専任の「集落支援員」の属性〉 約4割が60代、約5割が元会社員・元公務員・元教員、約9割がそれまで暮らしていた地方自治体で活動

・地方自治体⇒集落支援員を設置し、集落支援員と協力して集落対策を推進(下記フロー図のとおり)

・総務省 ⇒地方自治体に対して、**財政措置(特別交付税措置)**、情報提供等を実施

〈特別交付税措置〉

○措置額 … 集落支援員1人あたりの上限額 ・**専任※ 430万円** ・兼任 40万円

※兼任の場合であって、集落支援員としての活動に従事する時間が週当たり15時間30分以上である旨を設置要綱等に規定して委嘱する場合を含む。

- 対象経費… ①集落支援員の設置に要する経費、②集落点検の実施に要する経費  
③集落における話し合いの実施に要する経費  
④地域の実情に応じた集落の維持・活性化対策に要する経費

## 地方自治体の取組のフロー

### ■集落支援員の設置

- ・地方自治体の委嘱により「**集落支援員**」を設置。
- ・集落支援員は、市町村職員とも連携し、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握等を行う。

集落支援員による支援

### ■集落点検の実施

- ・集落支援員は、市町村職員と協力し、住民とともに、**集落点検**を実施

### ■集落のあり方についての話し合い

- ・住民と住民、住民と市町村との間で集落の現状、課題、あるべき姿等についての**話し合い**を促進(「集落点検」の結果を活用)

### 《 集落点検や話し合いを通じ必要と認められる施策 》

- ①デマンド交通システムなど地域交通の確保、②都市から地方への移住・交流の推進、③特産品を生かした地域おこし、④農山漁村教育交流、⑤高齢者見守りサービスの実施、⑥伝統文化継承、⑦集落の自主的活動への支援 等

支援  
総務省

# 集落支援員の活躍先

○支援員数 専任1,746名、兼任3,078名

自治体(3府県358市町村) (令和2年度特交ベース)

※表は専任のみ

(人)

都道府県名	市町村	支援員数
北海道 (49)	松前町	1
	乙部町	1
	寿都町	3
	蘭越町	1
	ニセコ町	7
	積丹町	1
	北竜町	3
	比布町	1
	東川町	13
	南富良野町	1
	和寒町	1
	美深町	1
	音威子府村	1
	中頓別町	1
	幌延町	1
	白老町	4
厚真町	5	
白糠町	3	
青森県 (4)	むつ市	2
	中泊町	2
岩手県 (50)	大船渡市	4
	花巻市	1
	久慈市	2
	遠野市	11
	一関市	5
	雫石町	14
	紫波町	1
	西和賀町	2
	岩泉町	10
	気仙沼市	7
宮城県 (32)	登米市	20
	東松島市	3
	加美町	2
秋田県 (11)	秋田県★	2
	鹿角市	1
	由利本荘市	6
	五城目町	1
山形県 (26)	羽後町	1
	寒河江市	2
	長井市	5
	西川町	1
	朝日町	2
	大江町	2
	最上町	3
	舟形町	2
	大蔵村	1

都道府県名	市町村	支援員数
山形県	戸沢村	1
	小菅町	1
	飯豊町	4
	遊佐町	2
福島県 (22)	会津若松市	1
	喜多方市	5
	二本松市	9
	天栄村	1
	南会津町	3
	西会津町	1
	会津美里町	2
茨城県 (26)	高萩市	1
	北茨城市	1
	常陸大宮市	22
栃木県 (3)	日光市	1
	矢板市	2
群馬県 (6)	沼田市	2
	嬬恋村	4
埼玉県 (8)	秩父市	5
	横瀬町	1
	横瀬町	2
千葉県 (17)	南房総市	13
	香取市	2
	山武市	2
	利島村	1
東京都 (1)	長岡市	9
	小子谷市	4
	十日町市	15
	見附市	10
	村上市	2
	糸魚川市	10
	妙高市	5
	上越市	8
	佐渡市	1
	魚沼市	9
	胎内市	1
	阿賀町	8
	津南町	2
	粟島浦村	2
	福井県 (8)	福井市
	坂井市	1
	越前町	2
山梨県 (4)	南アルプス市	1
	早川町	1

都道府県名	市町村	支援員数
山梨県	丹波山村	1
	小菅町	1
	長野市	1
	伊那市	8
	大町市	2
	茅野市	3
	東御市	5
	佐久穂町	1
	青木村	1
	箕輪町	2
	飯島町	4
	南箕輪村	1
	中川村	2
長野県 (101)	松川町	13
	高森町	2
	阿智村	4
	売木村	7
	天龍村	4
	泰阜村	1
	豊丘村	2
	王滝村	5
	生坂村	6
	白馬村	4
	小谷村	5
	高山村	11
	木島平村	5
	飯綱町	2
	関市	7
岐阜県 (38)	中津川市	9
	瑞浪市	8
	恵那市	4
	飛騨市	1
	下呂市	2
	白川町	5
	東白川村	2
	静岡市	8
	浜松市	4
	小山町	3
静岡県 (15)	尾鷲市	4
	鳥羽市	1
	熊野市	24
	いなべ市	60
	木曾岬町	1
	玉城町	1
	南伊勢町	2
	紀北町	6

都道府県名	市町村	支援員数
滋賀県 (43)	長浜市	21
	守山市	2
	甲賀市	20
	京都府★	10
	京都市	6
	綾部市	2
	京丹後市	5
	南丹市	6
	伊根町	2
	豊岡市	31
	西脇市	4
	丹波篠山市	2
	養父市	33
兵庫県 (137)	丹波市	23
	朝来市	28
	宍粟市	3
	神河町	1
	上郡町	3
	佐用町	8
	香美町	1
	宇陀市	4
	山添村	5
	菅爾村	1
	明日香村	1
	吉野町	4
	黒滝村	1
天川村	3	
十津川村	5	
下北山村	2	
上北山村	4	
川上村	23	
東吉野村	3	
紀美野町	9	
和歌山県 (20)	高野町	2
	すさみ町	6
	那智勝浦町	3
	鳥取市	1
	倉吉市	6
	智頭町	9
	八頭町	20
	三朝町	6
	琴浦町	3
	大山町	12
南部町	17	
伯耆町	2	
奈良県 (56)	黒滝村	1
	天川村	3
	十津川村	5
	下北山村	2
	上北山村	4
	川上村	23
	東吉野村	3
	紀美野町	9
	高野町	2
	すさみ町	6
	那智勝浦町	3
	鳥取市	1
	倉吉市	6
智頭町	9	
鳥取県 (84)	八頭町	20
	三朝町	6
	琴浦町	3
	大山町	12
	南部町	17
	伯耆町	2

都道府県名	市町村	支援員数
鳥取県	日南町	7
	江府町	1
	出雲市	1
	益田市	23
	大田市	3
	安来市	1
	奥出雲町	7
	飯南町	6
	川本町	22
	美郷町	13
	邑南町	1
	津和野町	33
	海士町	50
島根県 (177)	安田町	3
	知夫村	14
	玉野市	7
	笠岡市	6
	備前市	1
	瀬戸内市	1
	真庭市	2
	浅口市	4
	矢掛町	7
	勝央町	2
	美咲町	4
	三原市	22
	三次市	6
庄原市	23	
岡山県 (34)	甘日市市	6
	安芸高田市	2
	安芸太田町	3
	北広島町	4
	大崎上島町	1
	宇部市	5
	山口市	1
	岩国市	5
	長門市	21
	柳井市	1
	周防大島町	1
	平生町	6
	阿武町	3
美馬市	7	
広島県 (64)	三好市	17
	上勝町	2
	神山町	3
	那賀町	1
	牟岐町	3

都道府県名	市町村	支援員数
香川県 (2)	まんのう町	2
	愛媛県★	1
愛媛県 (8)	久万高原町	7
	室戸市	3
	南国市	3
	宿毛市	1
	土佐清水市	1
	四万十市	1
	香南市	1
	香美市	11
	東洋町	1
	奈半利町	2
	安田町	3
	馬路村	2
	高知県 (79)	芸西村
本山町		2
大豊町		8
土佐町		4
いの町		1
中土佐町		2
佐川町		10
越知町		4
橋原町		6
日高村		2
津野町		2
三原村		4
黒潮町		2
福岡県 (30)	筑後市	11
	小郡市	3
	うきは市	3
	朝倉市	2
	東峰村	5
	大刀洗町	4
	みやこ町	2
	唐津市	8
	多久市	1
	伊万里市	4
	武雄市	1
	基山町	3
	上峰町	3
佐賀県 (20)	平井町	16
	杵嶋市	15
	五島市	12
熊本県 (9)	高森町	5
	南阿蘇村	2

都道府県名	市町村	支援員数
熊本県	山都町	1
	多良木町	1
大分県 (76)	大分市	2
	日田市	11
	佐伯市	11
	臼杵市	12
	津久見市	1
	竹田市	3
	豊後高田市	2
	宇佐市	23
	豊後大野市	8
	玖珠町	3
宮崎県 (20)	串間市	7
	えびの市	5
	椎葉村	5
	日之影町	1
	五ヶ瀬町	2
鹿児島県 (114)	鹿児島市	10
	鹿屋市	1
	阿久根市	2
	指宿市	1
	西之表市	10
	日置市	27
	曾於市	3
	霧島市	2
	志布志市	1
	南九州市	3
	三島村	1
	さつま町	6
	東串良町	1
	肝付町	1
沖縄県 (14)	瀬戸内町	44
	徳之島町	1
	石垣市	1
	国頭村	1
	大宜味村	5
	宜野座村	2
	北大東村	3
久米島町	2	

1,746名

【参考】 表中の★は、県が実施

令和元年度 専任1,741名、兼任3,320名(4府県348市町村)  
 平成30年度 専任1,391名、兼任3,497名(3府県328市町村)  
 平成29年度 専任1,195名、兼任3,320名(3府県300市町村)  
 平成28年度 専任1,158名、兼任3,276名(4府県277市町村)

平成27年度 専任994名、兼任 3,096名(3府県238市町村)  
 平成26年度 専任858名、兼任 3,850名(5府県216市町村)  
 平成25年度 専任741名、兼任 3,764名(7府県189市町村)  
 平成24年度 専任694名、兼任 3,505名(6府県186市町村)

平成23年度 専任597名、兼任約3,700名(9府県149市町村)  
 平成22年度 専任500名、兼任約3,600名(13府県134市町村)  
 平成21年度 専任449名、兼任約3,500名(9府県113市町村)  
 平成20年度 専任199名、兼任約2,000名(11府県 66市町村)

# 集落支援員～取組事例～①

## 青森県中泊町 なかどまりまち

平成30年度：2名（うち専任2名）

### 【概要】

2人でチームを組み、地域自治組織とともに活動しており、地域住民との相談や話し合いにより地域の魅力や課題を見つけ、空き家・空き地の解消や高齢者の見守り等に取り組んでいる。

### 【活動内容】

空き家や人口・世帯調査のほか、地域の課題を把握するためのアンケート調査、高齢者の見守り、空き家・空き地情報のデータベース化を実施。さらに地区懇談会を1か月に1度のペースで開催している。

### 【ポイント】

2名とも地元出身者で地域住民の信頼も厚いことが、集落点検等を円滑に実施できる要因となっている。



（地区懇談会）

## 山形県金山町 かねやままち

平成30年度：2名（うち専任2名）

### 【概要】

5地区からなる西郷地域に2名を配置し、高齢者の見守り活動や、地域のにぎわい創出等に取り組んでいる。

### 【活動内容】

独居高齢者や高齢者世帯を訪問し、近況や生活上の課題の聞き取りを実施。また、地域新聞を隔月で発行し、全戸配布しているほか、廃校を活用して、子どもの遊び場や地域の話合いの場を創出している。

### 【ポイント】

地域住民が集まる場に積極的に参加することで、より多くの意見や要望を聞き取り、地域のニーズを分析し、共有している。



（西郷地域のワークショップ）

## 宮城県気仙沼市 けせんぬまし

平成30年度：5名（うち専任4名）

### 【概要】

市内5か所のまちづくり協議会に1名ずつを配置。まちづくりに係る課題の調査のほか、課題解決へ向けた取組等を支援している。

### 【活動内容】

地域点検や、住民同士の話し合いに向けた環境整備、被災者との交流行事、まち歩き、地域のお祭り、子供の体験学習といったまちづくり活動の企画等を行っている。

### 【ポイント】

まちづくり協議会を活動拠点とし、若者を含む地域住民を上手に巻き込むことで、持続的な活動につなげている。



（漁業体験学習）

## 福井県福井市 ふくいし

平成30年度：2名（うち専任2名）

### 【概要】

人口減少や高齢化が進む中山間地域に2名を配置。地域の状況を把握し、課題の解決や活性化に向けた取組を展開している。

### 【活動内容】

高齢者世帯の訪問・声かけ、住民や自治会からの相談対応、市や住民が行う行事等の運営支援、農作物の栽培及び販売サポート等を実施している。

### 【ポイント】

地域の実情に詳しい集落支援員が、集落点検にとどまらず、地域住民による組織や県内外の大学等と連携しながら、地域の活性化に向けた諸活動に携わっている。



（大学生が地域行事に参画）

## 集落支援員～取組事例～②

### 京都府京丹後市<sup>きょうたんごし</sup>

平成30年度:15名(うち専任14名)

#### 【概要】

旧町単位で「地域づくり支援員」を配置し、持続可能な地域づくりに向けた取組の支援を行っている。

#### 【活動内容】

小規模集落の見回り、空き家調査のほか、地域の観光資源や歴史・文化を生かしたイベントの開催支援、コミュニティビジネス(配食サービス等)の起業支援等を実施している。

#### 【ポイント】

持続可能な地域づくりに向けて、地域ににぎわいを創出する取組の支援や、地域の課題解決のための自治会との協議等に取り組んでいる。



(ガイドブック改定のワークショップ)

### 奈良県宇陀市<sup>うだし</sup>

平成30年度:5名(うち専任5名)

#### 【概要】

集落支援員を旧町村単位に配置し、地域自治組織であるまちづくり協議会と連携しながら、高齢者の見守りや防犯・防災への対策等を行っている。

#### 【活動内容】

集落の巡回・点検、聞き取り調査のほか、今後の集落のあり方についての話し合いや地域おこし活動等を実施している。

#### 【ポイント】

集落支援員を「地域づくりアドバイザー」と呼び、「地域の元気づくりは人づくりから」をモットーに地域住民の活動を支援している。



(まちづくり協議会懇談会)

### 広島県三次市<sup>みよしし</sup>

平成30年度:11名(うち専任4名)

#### 【概要】

住民自治組織からの推薦を受けた集落支援員が、当該組織が所在する区域を範囲として活動している。

#### 【活動内容】

集落点検、集落のあり方についての話し合いのほか、空き家の点検や空き家バンク登録の推進に向けた活動、地域まちづくりビジョンの策定等に参画している。

#### 【ポイント】

集落支援員が収集した地域の情報をまちづくりに活用している。特に人口減少や少子高齢化が進む地域では、定住に向けた情報発信や移住者へのフォローも実施している。



(定住希望者への物件案内)

### 宮崎県串間市<sup>くしまし</sup>

平成30年度:1名(うち専任1名)

#### 【概要】

地域住民自らが地域の課題を解決するための仕組みづくり(地域連携組織の設立支援)に向けた活動を行っている。

#### 【活動内容】

地域の課題を把握するための調査や、小学生を対象とした意見交換会を実施。また、住民同士の話し合いを推進するため集落支援員が講師となり、地域運営組織の必要性等の講演を行っている。

#### 【ポイント】

地域の課題解決の基礎となる「話し合い」の演習をはじめ、集落支援員が自ら講演を行うことで、地域住民の「気づき」の機会を創出することに寄与している。



(講演の様子)

# 関係人口の創出・拡大

---

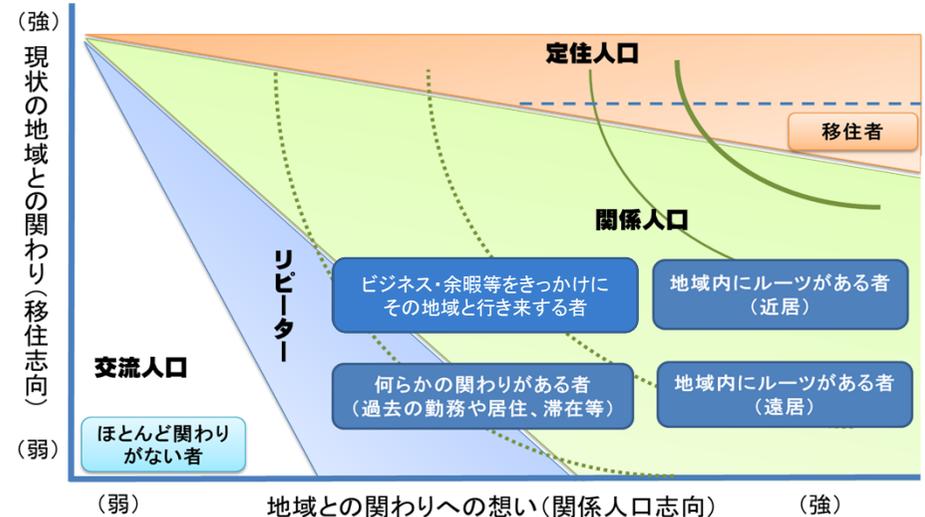
# 関係人口について

- **「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。**
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、**「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる。**

## 関係人口が増えることの意義

関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、**地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながる**ほか、**将来的な移住者の増加にもつながる**ことが期待される。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、**地域に関わる人々にとっても、日々の生活における更なる成長や自己実現の機会をもたらす**ものであり、双方にとって重要な意義がある。  
(第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」抜粋)

## 関係人口のイメージ



## 関係人口の取組例



<宮崎県五ヶ瀬町 (R元モデル事業)>  
県立中高一貫校の卒業生を対象とした  
関係人口案内人育成



<鳥取県鳥取市 (R元モデル事業)>  
地方の農業に関心のある都市部からの  
滞在者との協働による農業用水路の修繕



<愛媛県西条市 (H30モデル事業)>  
「自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業」での  
「LOVE SAIJO ファンクラブ」を活用した地場製品のPR

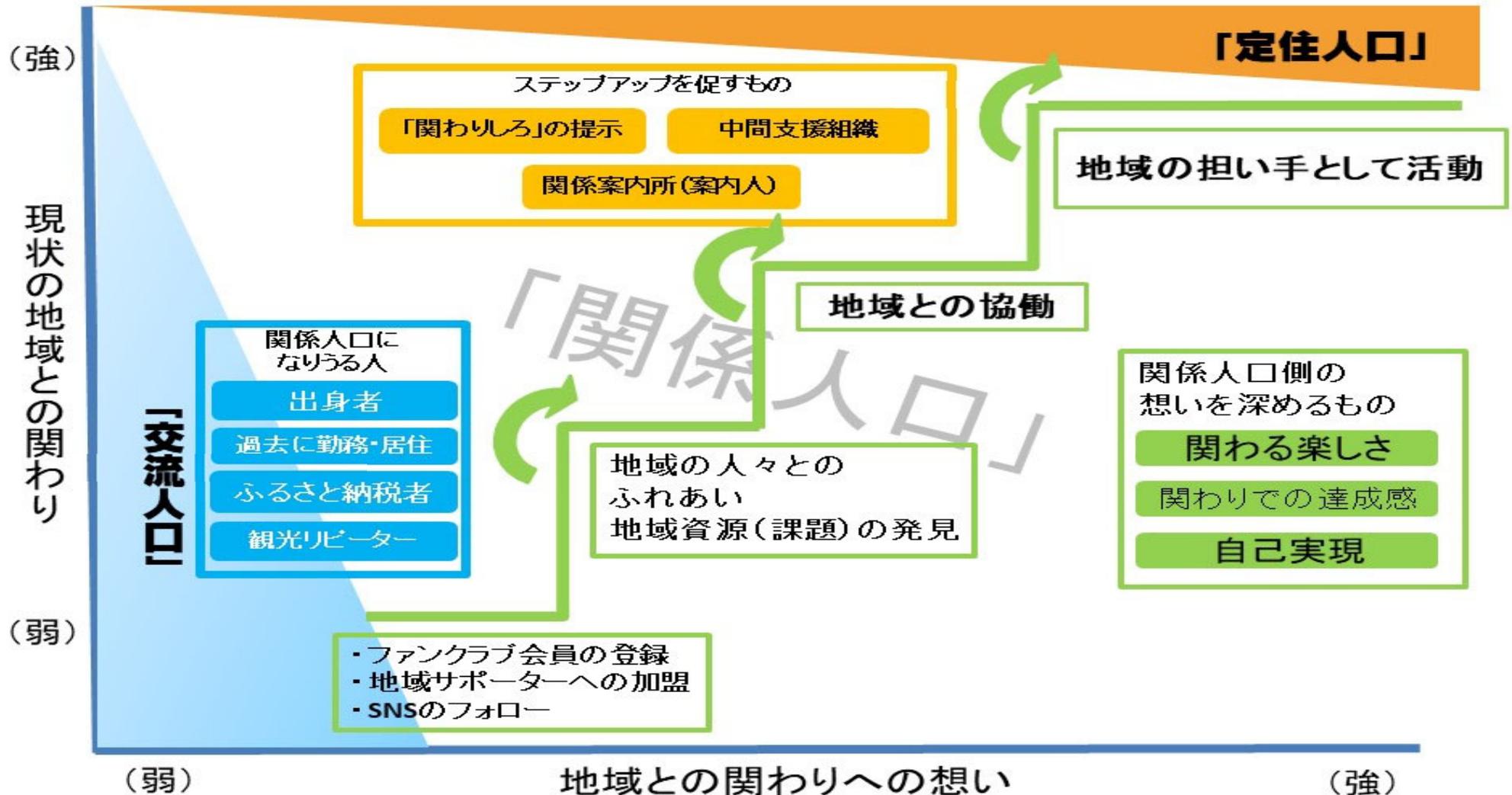


<島根県邑南町 (H30モデル事業)>  
「はすみファンと共に創る地域」事業  
での「INAKAイルミ」の実施

# 関係人口のステップアップ

- 「**関係人口**」には地域との関わりや想いの強さに応じて様々な段階が存在
- 「**関係人口**」に地域づくりの担い手になってもらうためには、ステップアップを促していくことが必要

## 関係人口のイメージ



# 令和3年度 関係人口の創出・拡大

- 総務省では「『関係人口』ポータルサイト」等を通じ、関係人口の意義や事例について情報発信するとともに、平成30年度からモデル事業を実施してその成果検証を行ってきたところ。
- 今年度は、過年度のモデル事業を通じて得られた知見の横展開を図るとともに、関係人口の創出・拡大等に取り組む地方公共団体を、新たに地方財政措置により支援することにより取組の実装化を図っていく。

## 全国に向けた情報発信

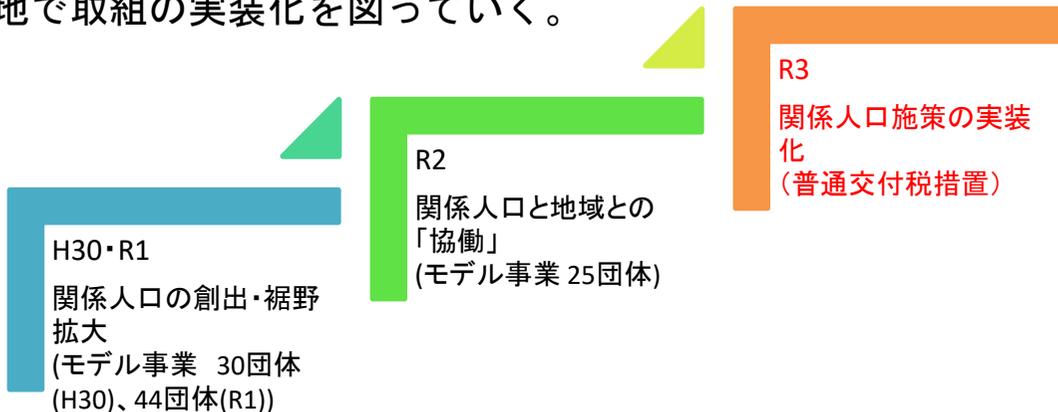
○自治体等向けセミナーの開催などを通じ、関係人口が継続的により深く地域に関わるために参考となる事例やノウハウ等の横展開等を図る。

## 地域からの情報発信の強化

○「『関係人口』ポータルサイト」を改修し、地方団体が地域への多様な関わり方（かかわりしろ）を発信できるプラットフォームを構築。

## 地方財政措置を通じた地方公共団体の取組の実装化

○関係人口の創出・拡大等に取り組む地方公共団体に対して、令和3年度より新たに地方財政措置（普通交付税措置）を講じることにより、全国各地で取組の実装化を図っていく。



全国各地で取組の実装化

## 目指す姿

全国各地で、  
関係人口が地域と  
関わり合いながら  
地域活性化に貢献

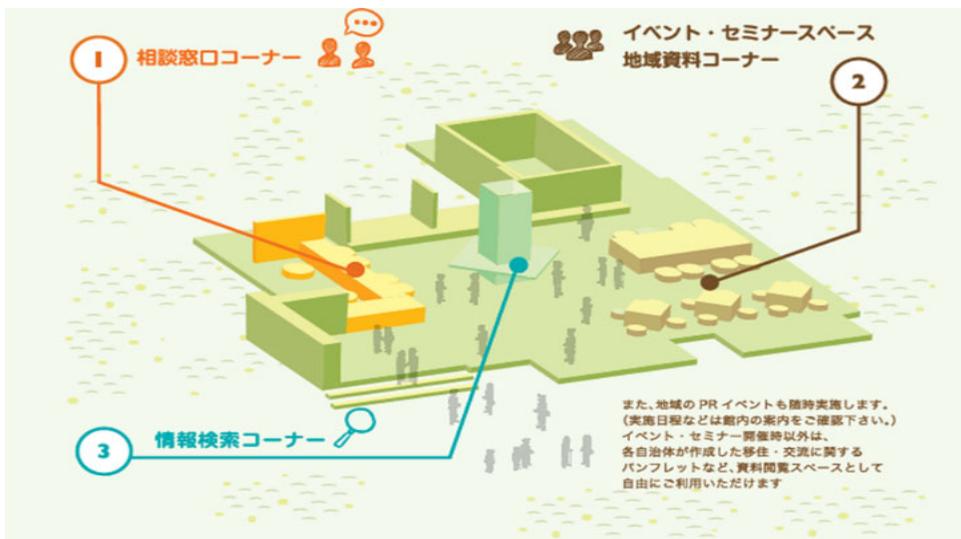


# 地方への移住・交流の推進

---

# 移住・交流情報ガーデン

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口「移住・交流情報ガーデン」を開設。
- 地方自治体や関係省庁とも連携し、総合的な情報提供を実施。
- 地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。



## 【①相談窓口コーナー(移住、就農、しごと)】

- ・地方への移住・交流に係る一般的な相談、問合せに相談員が対応。
- ・しごと情報や就農支援情報などは、専門の相談員が対応。

※国の各府省とも連携

- ・厚生労働省(しごと情報) ・農林水産省(就農支援情報)

## 【②イベント・セミナースペース、地域資料コーナー】

- ・各地方自治体で作成した移住・交流に関するパンフレットを配架。
- ・地方自治体等による移住相談会、フェア等の場として利用可能。

## 【③情報検索コーナー】

- ・情報サイトを利用して、自由に地方への移住・交流に関する情報を検索できるように、専用パソコンを設置。

[開館時間] (平日)11:00-21:00 (土日祝)11:00-18:00

[休館日] 月曜(月曜が祝日の場合は翌営業日)、年末年始

## ○移住・交流情報ガーデンの来場者数・あっせん件数等実績

年度	来場者数 (人)	あっせん件数 (件)	イベント回数 (回)
平成27年度	16,687	7,593	206
平成28年度	11,319	6,800	193
平成29年度	13,955	9,791	254
平成30年度	12,772	10,149	249
令和元年度	10,841	9,811	252
令和2年度	3,192	914	35

※平成27年度には、平成27年3月28～31日分を含む。



(移住フェアの様様)



[所在地] 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル  
 [アクセス] JR/東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分  
 地下鉄/銀座線 京橋駅より徒歩5分  
 銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

## 自治体による移住関連情報の提供や相談支援等への特別交付税措置

### 【施策概要】

- 地方公共団体が実施する移住体験、移住者に対する就職・住居支援等について特別交付税措置。
- 令和3年度から二地域居住に係る経費についても、新たに特別交付税措置

### 取組の内容

	地方団体の取組例	措置概要
①情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口の設置</li> <li>・「移住・交流情報ガーデン」などにおける移住相談会、移住セミナー等の開催</li> <li>・各自治体のHP、東京事務所等での情報発信</li> <li>・移住関連パンフレット等の制作</li> <li>・移住促進等のためのプロモーション動画の制作</li> </ul>	<p>「地方自治体を実施する移住・定住対策の推進について」 (令和3年3月30日付総行応第79号)</p> <p><b>I. 地方自治体を実施する移住・定住対策に要する経費に対する特別交付税措置</b></p> <p>○ 左の①～④の対象事業に要する経費を対象 (措置率0.5×財政力補正)</p> <p><b>II. 「移住コーディネーター」又は「定住支援員」の設置に要する経費に対する特別交付税措置</b></p> <p>○ 左の⑤の「移住コーディネーター」又は「定住支援員」(移住・定住に関する支援を行う者)を設置する場合の報償費等及び活動経費を対象</p> <p>○ <u>1人当たり350万円上限(兼任の場合40万円上限)</u></p>
②移住体験	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住体験ツアー(二地域居住体験)の実施</li> <li>・移住体験住宅の整備</li> <li>・UIターン産業体験(農林水産業、伝統工芸等)</li> </ul>	
③就職支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住希望者等に対する職業紹介、就職支援</li> <li>・新規就業者(本人、受入企業)に対する助成</li> </ul>	
④住居支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家バンクの運営</li> <li>・住宅改修への助成</li> </ul>	
⑤移住を検討している者や移住者への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住コーディネーターや定住支援員による支援</li> </ul>	

# 地域活性化起業人(企業人材派遣制度)

---

# 地域活性化起業人（企業人材派遣制度）

○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組を特別交付税措置により支援。

## 対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員（在籍派遣）

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

## 受入団体

①3大都市圏外の市町村

②3大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,429市町村

## 活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興

○地域産品の開発・販路拡大

○ICT分野(デジタル人材)

○地域経済活性化(中小企業のハンズオン支援)

○中心市街地活性化

等

## 特別交付税措置

○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入に要する経費 上限額 年間560万円/人

○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/人

○起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/団体

(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

## 期間

6カ月～3年

## 自治体

民間のスペシャリスト人材  
を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開

## 民間企業

社会貢献マインド  
人材の育成・キャリアアップなど

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- ⇒ 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

(協定締結)

# 「地域活性化起業人」導入イメージ

N年度開始時に企業の人材を受け入れる例

※年度途中からの受入開始も可

【①受入前の派遣交渉】

受入前年度において地方公共団体から、民間企業に派遣の交渉

(N-1) 年度中

【②派遣協定の締結】

受入自治体と派遣元企業において協定を締結

(N-1) 年度中  
(3月末まで)

【③派遣期間中】

地域活性化起業人として、協定に基づき職務に従事。起業人の発案・提案による事業について地方公共団体が予算化

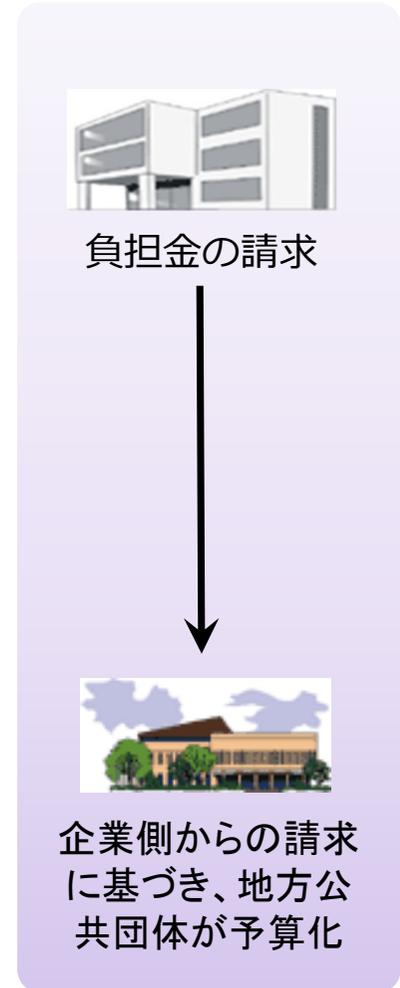
N年度4月～

【④経費負担】

協定に基づき、起業人に係る人件費等を地方公共団体から派遣元企業に対して歳出

N年度中に支出負担行為

協定書案を総務省へ送付



# 地域おこし企業人実績等①

## 実績

※特別交付税ベース

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人数	22人	28人	37人	57人	70人	95人	148人
受入団体数	17団体	25団体	32団体	50団体	56団体	65団体	98団体

20代	30代	40代	50代	60代
16人 (11%)	43人 (29%)	33人 (22%)	48人 (32%)	8人 (5%)

## 活躍先

(令和2年度特別交付税ベース)

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
北海道	室蘭市	1	パナソニックITS 株式会社
	ニセコ町	1	株式会社 JTB
		1	株式会社 日本旅行
	長沼町	1	公益財団法人 日本生態系協会
	東川町	1	株式会社 シー・エム・エス
	利尻町	1	特定非営利法人 離島経済新聞社
	厚真町	1	株式会社 クーバル
		1	株式会社 森のエネルギー研究所
	安平町	1	ソフトバンク 株式会社
		1	株式会社 FoundingBase
上士幌町	1	東日本電信電話 株式会社	
弟子屈町	1	株式会社 wodertrunk&co	
岩手県	釜石市	1	江崎グリコ 株式会社
		1	ソフトバンク 株式会社
	田野畑村	1	株式会社 アースカラー
秋田県	仙北市	1	株式会社 JTB
福島県	郡山市	1	株式会社 日本旅行
	いわき市	1	ソフトバンク 株式会社
	南相馬市	1	イオンリテール 株式会社
	伊達市	1	イオンリテール 株式会社

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
福島県	磐梯町	1	株式会社 LIFULL
	浪江町	1	株式会社 良品計画
栃木県	佐野市	1	ジェイアールバス関東 株式会社
群馬県	高山村	2	株式会社 Tree to Green
埼玉県	秩父市	1	株式会社 ゼンリン
	横瀬町	1	独立行政法人 国際協力機構
	小鹿野町	1	株式会社 近畿日本ツーリスト首都圏
1		株式会社 武蔵野銀行	
千葉県	いすみ市	1	株式会社 京葉銀行
		1	株式会社 良品計画
新潟県	柏崎市	2	株式会社 温泉道場
	十日町市	1	株式会社 良品計画
	糸魚川市	2	株式会社 日本旅行
富山県	粟島浦村	1	株式会社 離島キッチン
	魚津市	1	株式会社 JTB
	朝日町	1	創造系不動産 株式会社
石川県	小松市	1	株式会社 エイチ・アイ・エス
	加賀市	1	株式会社 電通
		1	ITbook 株式会社
		1	西日本電信電話 株式会社

## 地域おこし企業人実績等②

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
山梨県	甲府市	1	株式会社 JTBパブリッシング
	笛吹市	1	株式会社 JTB
	丹波山村	1	株式会社 スタンス
		1	株式会社 アイ・エフ・クリエイト
		1	アグリマス 株式会社
長野県	上田市	1	株式会社 東急エージェンシー
		1	東日本電信電話 株式会社
	伊那市	1	ソフトバンク株式会社
		1	東日本電信電話 株式会社
		1	株式会社 ゼンリン
	飯山市	1	株式会社 近畿日本ツーリスト首都圏
	小海町	1	株式会社 さとゆめ
	辰野町	1	株式会社 パソナグループ
	根羽村	1	株式会社 WHERE
		1	株式会社 FoundingBase
	小谷村	1	チームラボセールス 株式会社
	信濃町	1	マーキュリープロジェクトオフィス 株式会社
岐阜県	郡上市	1	株式会社 電通

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
三重県	鳥羽市	1	合同会社 DMM.com
	いなべ市	1	チームラボセールス 株式会社
		2	株式会社 アクアプランネット
		1	株式会社 三重電子計算センター
		2	株式会社 KADOKAWA
		1	一般社団法人 日本非常食推進機構
		2	株式会社 ベネッセコーポレーション
	伊賀市	1	株式会社 フェリシモ
		1	イマイシス 株式会社
	多気町	1	ソフトバンク 株式会社
		1	グローブマーケティング 株式会社
		1	丸亀不動産 有限会社
	明和町	1	株式会社 産業経済新聞社
		1	ソフトバンク 株式会社
	京都府	京丹後市	1
1			株式会社 ANA総合研究所
笠置町		2	京都信用金庫
		2	有限会社 アドスプリング
		1	株式会社 日本旅行

## 地域おこし企業人実績等③

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
兵庫県	南あわじ市	1	株式会社 近畿日本ツーリスト関西
	新温泉町	1	株式会社 5-RELAX
奈良県	田原本町	1	ITBOOK 株式会社
	吉野町	1	株式会社 南都銀行
	川上村	1	株式会社 南都銀行
		1	市民生活協同組合ならコープ
和歌山県	那智勝浦町	1	株式会社 ノットワールド
鳥取県	伯耆町	1	株式会社 ルネサンス
島根県	雲南市	1	株式会社 竹中工務店
		1	株式会社 ヒトカラメディア
	津和野町	1	株式会社 FoundingBase
		1	Pomalo 株式会社
	海士町	1	英治出版 株式会社
		1	株式会社 水谷智之事務所
	隠岐の島町	2	株式会社 エービーシースタイル
岡山県	高梁市	1	株式会社 ANA総合研究所
	西粟倉村	1	合同会社 ブラウズ
		1	6rock

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
広島県	福山市	1	あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社
	府中市	1	株式会社 JTB
	安芸高田市	1	株式会社 WHERE
		1	株式会社 iD
	安芸太田町	2	ITbook 株式会社
1		NTTフィールドテクノ 株式会社	
山口県	宇部市	1	株式会社 NTTドコモ
徳島県	東みよし町	1	株式会社 GROXコンサルティング
香川県	三豊市	1	株式会社 MATCHA
		1	株式会社 クリエアナブキ
	土庄町	1	KNT-CTホールディングス 株式会社
愛媛県	宇和島市	1	株式会社 ウインウイン
		1	株式会社 ANA総合研究所
	新居浜市	1	ソフトバンク 株式会社
	西条市	1	リコージャパン 株式会社
高知県	四万十市	1	株式会社 ANA総合研究所
	土佐町	1	プラスクラス・スポーツ・インキュベーション株式会社
	梶原町	1	アジア航測 株式会社

## 地域おこし企業人実績等④

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
福岡県	宗像市	1	株式会社 ジャルセールス
	糸島市	1	株式会社 博報堂
		1	株式会社 たしざん
佐賀県	唐津市	1	ソフトバンク 株式会社
	伊万里市	1	日本航空 株式会社
		1	株式会社 JALナビア
長崎県	島原市	1	株式会社 博報堂
	対馬市	1	株式会社 日本旅行
	壱岐市	1	株式会社 リクルート
熊本県	天草市	1	株式会社 ANA総合研究所
	南小国町	1	株式会社 JTB
	高森町	2	株式会社 じぞう屋
	多良木町	1	株式会社 コアース
宮崎県	都城市	1	株式会社 ANA総合研究所
鹿児島県	指宿市	1	株式会社 アグリゲート
	薩摩川内市	1	株式会社 ANA総合研究所
	三島村	1	株式会社 離島キッチン
	大崎町	1	一般社団法人 リバースプロジェクト
	肝付町	1	株式会社 ANA総合研究所
	和泊町	1	セントラルスポーツ 株式会社

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
沖縄県	浦添市	2	全日本空輸 株式会社
	恩納村	1	SDG/パートナーズ 有限会社
		1	株式会社 SecondStage

# 地域おこし企業人実績等⑤

## 派遣元企業

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業人数	15企業	21企業	23企業	42企業	45企業	65企業	95企業

過去3ヶ年（平成30年～令和2年）で派遣実績のある企業一覧

1	6rock	21	プラスクラス・スポーツ・インキュベーション株式会社	41	株式会社JTBパブリッシング
2	ITbook株式会社	22	マーキュリープロジェクトオフィス株式会社	42	株式会社KADOKAWA
3	KNT-CTホールディングス株式会社	23	ヤフー株式会社	43	株式会社LIFULL
4	NTTフィールドテクノ株式会社	24	リコージャパン株式会社	44	株式会社MATCHA
5	Pomalo株式会社	25	ワタミファーム&エナジー株式会社	45	株式会社NTTドコモ
6	SDGパートナーズ有限会社	26	ワタミ株式会社	46	株式会社SecondStage
7	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	27	伊藤忠TC建機株式会社	47	株式会社TreetoGreen
8	アグリマス株式会社	28	一般社団法人リバースプロジェクト	48	株式会社WHERE
9	アジア航測株式会社	29	一般社団法人日本非常食推進機構	49	株式会社wodertrunk&co
10	イオンリテール株式会社	30	英治出版株式会社	50	株式会社アースカラー
11	イマイシス株式会社	31	沖電気工業株式会社	51	株式会社アイ・エフ・クリエイト
12	クラブツーリズム株式会社	32	楽天株式会社	52	株式会社アクアプランネット
13	グローブマーケティング株式会社	33	株式会社5-RELAX	53	株式会社アグリゲート
14	ジェイアールバス関東株式会社	34	株式会社ALPHAfrontiers	54	株式会社ウインウイン
15	シャープ株式会社	35	株式会社ANA総合研究所	55	株式会社エイチ・アイ・エス
16	セントラルスポーツ株式会社	36	株式会社FoundingBase	56	株式会社エービーシースタイル
17	ソフトバンク株式会社	37	株式会社GROXコンサルティング	57	株式会社ガイアックス
18	チームラボセールス株式会社	38	株式会社iD	58	株式会社キナン
19	パーソルプロセス&テクノロジー株式会社	39	株式会社JALナビア	59	株式会社キョードーファクトリー
20	パナソニックITS株式会社	40	株式会社JTB	60	株式会社クーバル

## 地域おこし企業人実績等⑥

61	株式会社クリエアナブキ	81	株式会社価値総合研究所	101	公益財団法人日本生態系協会	121	富士通株式会社
62	株式会社コアース	82	株式会社京葉銀行	102	江崎グリコ株式会社	122	有限会社アドスプリング
63	株式会社さとゆめ	83	株式会社近畿日本ツーリスト関西	103	高島屋スペースクリエイツ株式会社	123	有限会社ワールドクリーン
64	株式会社シー・エム・エス	84	株式会社近畿日本ツーリスト首都圏	104	合同会社DMM.com		
65	株式会社じぞう屋	85	株式会社三重電子計算センター	105	合同会社ブラウズ		
66	株式会社ジャルセールス	86	株式会社森のエネルギー研究所	106	合同会社マーチオークシー		
67	株式会社スタンス	87	株式会社水谷智之事務所	107	三井不動産株式会社		
68	株式会社ゼンリン	88	株式会社竹中工務店	108	産経新聞東京本社		
69	株式会社たしざん	89	株式会社電通	109	市民生活協同組合ならコープ		
70	株式会社ノットワールド	90	株式会社電通西日本	110	自然応用科学株式会社		
71	株式会社パソナグループ	91	株式会社東急エージェンシー	111	西日本電信電話株式会社		
72	株式会社ぱど	92	株式会社南都銀行	112	全日本空輸株式会社		
73	株式会社ヒトカラメディア	93	株式会社日本旅行	113	創造系不動産株式会社		
74	株式会社ファーストリテイリング	94	株式会社乃村工藝社	114	東日本電信電話株式会社		
75	株式会社フェリシモ	95	株式会社博報堂	115	特定非営利活動法人離島経済新聞社		
76	株式会社ベネッセコーポレーション	96	株式会社武蔵野銀行	116	独立行政法人国際協力機構		
77	株式会社リクルート	97	株式会社離島キッチン	117	独立行政法人都市再生機構		
78	株式会社ルネサンス	98	株式会社良品計画	118	日清オイリオグループ株式会社		
79	株式会社ワンブルーフ	99	丸亀不動産有限会社	119	日本航空株式会社		
80	株式会社温泉道場	100	京都信用金庫	120	八千代エンジニアリング株式会社		

# 地域活性化起業人を募集する地方公共団体リスト（抜粋）

## 令和3年度～地域活性化起業人を募集する地方公共団体リスト

令和3年9月1日時点

起業人募集中	64件	77人
起業人募集中（一部企業と交渉中）	9件	11人

**NEW** 新規掲載案件 20件24人

※令和3年6月1日時点で掲載していた案件のうち、**17件20人がマッチング成立**

都道府県	市区町村名	募集業務の種類	首長の思いなど企業に訴えたいこと	募集人数	問合せ先
北海道	帯広市	<b>NEW</b> 1.総務（政策調整・行政改革・公有財産利活用等）	<p>「あおおひろびろいきいき 未来を信じる 帯広」</p> <p>帯広市は、皆さんとともに、十勝・帯広の明るい未来を信じ、誰もが夢や希望を持って幸せに暮らし続けることができる活力あるまちづくりに取り組んでいます。</p> <p>人を中心とした「ヒューマンセントリック」のデジタル化により、これからの帯広を一緒につかっていきましょう。</p>	1人	帯広市ICT推進課 0155-65-4118 ict@city.obihiro.hokkaido.jp
		業務内容		令和4年度	関連アドレス
		ICT分野		希望期間	進捗状況
		<ul style="list-style-type: none"> <li>国の進める業務システム標準化や行政手続きのオンライン化など、自治体DXへの対応</li> <li>庁内のICT人材の育成支援</li> </ul>		3年間	起業人募集中

都道府県	市区町村名	募集業務の種類	首長の思いなど企業に訴えたいこと	募集人数	問合せ先
北海道	岩内町	<b>NEW</b> 5.観光振興・観光誘客対策・DMO設立等	<p>北海道岩内町は、美しい日本海の海岸線、ニセコ連峰の山並みに囲まれた世界でも希な恵まれた自然環境に抱かれた港町です。岩内岳の裾野にある円山展望台からの夜景は、平成30年に日本夜景遺産に認定された自慢の景色を有するほか、同円山エリアには、半径約500mの狭いエリアに2種類の温泉が湧き出る「いわない温泉郷」があるなど、様々な魅力を有しております。</p> <p>現在の岩内観光協会は、職員3名体制と類似他地域と比較しても極端に少なく、専門性の高い人材も不足していることから、本町の魅力ある資源を生かした観光マーケティングやプロモーションなど新たな戦略の実施が困難な状況にあります。</p> <p>今後のアフターコロナを見据えた観光需要に対し、観光協会の役割はますます重要であり、官民連携による観光推進体制を確立し、地域の魅力を生かした新たな観光戦略を実現していくため、是非企業様のお力をお貸しください。</p>	2人	北海道岩内町観光経済課観光係 TEL：0135-67-7096 E-mail：kanko@town.iwanai.lg.jp
		業務内容		令和4年度	関連アドレス
		<p>【（一社）岩内観光協会業務推進（観光振興分野）】</p> <p>○観光協会の経営基盤体制強化として、自主財源の確保および組織体制の強化を目的とした主に次に掲げる業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>マーケティング強化に関する協働・支援</li> <li>プロモーションの強化・構築</li> <li>地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げによる旅行商品開発</li> <li>現在、設立に向けて検討を進めている岩宇DMOとの連携</li> </ul>		希望期間	進捗状況
		3年間		起業人募集中	

# 地域プロジェクトマネージャー

---

- 地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むことが不可欠だが、そうした関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」が不足。そこで、市町村がそうした人材を「地域プロジェクトマネージャー」として任用する制度を創設。

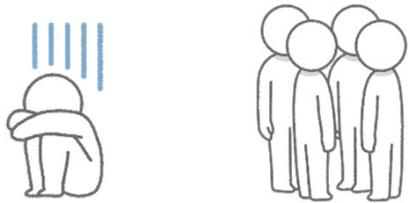
## イメージ

### ★ブリッジ人材が不在だと・・・

- ・コミュニケーション不足から混乱が生起、関係者がお互いに不信感



- ・せっかく外部専門人材を招へいできて孤立



⇒プロジェクトの実があがらない状態に

### ★地域プロマネ任用により・・・

- ・多様な関係者間を調整、橋渡し



- ・チームとしてプロジェクトを推進



⇒プロジェクトを着実に成果へつなげる！

## 制度概要

### ★人物像

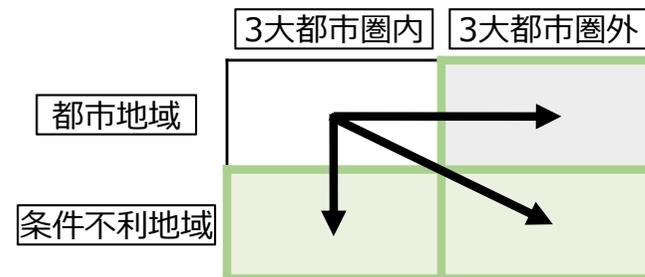
- ・地域の実情の理解、専門的な知識、仕事経験を通じた人脈、受入団体及び地域との信頼関係 etc
- ⇒地域おこし協力隊OB・OG、地域と関係の深い専門家 等

### ★地方財政措置

- ・地域プロジェクトマネージャーの雇用にあつては、650万円/人を上限に特別交付税措置
- ・1市町村あたり1人、1人あたり3年間を上限

### ★地域要件

- ・3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）
- ・ただし、現地の協力隊から任用される場合には移住は求めない



# 地域プロジェクトマネージャーの創設

## 参考事例①（群馬県みなかみ町）

人物：外部人材（地域おこし協力隊OB）

事業：道の駅の直売所運営、地場産品を活かした特産品開発  
（プロジェクトの企画・進行、関係者との連絡調整、外部人材の手配）

成果：着任前に比べ売上増加、施設の入れ込み客増加



（出典）道の駅 たくみの里HP

## 参考事例②（山梨県富士吉田市）

人物：外部人材（地域おこし協力隊OB）

事業：空き家の再活用、地域事業者と協力した建築設計・企画業務  
（プロジェクトの企画・進行、関係者との連絡調整等）

成果：移住してきた移住者等による空き家・空き店舗活用  
ゲストハウス開業



（提供）富士吉田市

## 参考事例③（岐阜県郡上市）

人物：外部人材（電通社員として、また自身が経営する法人を  
通じて郡上市に継続的に関与（地域おこし企業人））

事業：移住と雇用創出をセットにした事業「郡上カンパニー」の立ち上げ  
（プロジェクトの企画・進行、関係者との連絡調整、外部人材の手配）

成果：3年間で19人の起業挑戦者を誘致  
100人以上のプロジェクト人口を創出



（出典）郡上カンパニーHP

## 参考事例④（北海道利尻町）

人物：外部人材（地域おこし企業人OB）

事業：定住移住促進企画の実施、閉校校舎の利活用、地域  
おこし協力隊の中間支援、ふるさと教育による他島交流等

成果：閉校校舎のリノベーション、リノベーション施設を活用した定住  
移住相談窓口の開設（運営は民間）等



（出典）利尻町定住移住支援センター「ツギノバ」HP

# 参考

---

# 特定地域づくり事業協同組合制度の概要

R3予算額 5.0億円  
(内閣府予算計上)

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

## 人口急減地域の課題

- ・ 事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
  - ・ 安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、UIJターンの障害

## 特定地域づくり事業協同組合制度

- ・ 地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
  - ・ 組合で職員を雇用し事業者に派遣  
(安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保)
- ⇒地域の担い手を確保

## 人口急減法の概要

- 対象：人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断  
※過疎地域に限られない
- 認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）
- 特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能

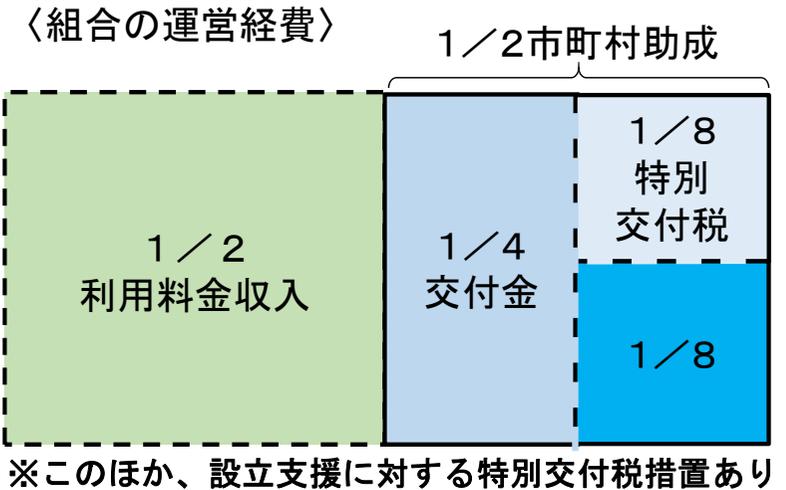
### 特定地域づくり事業協同組合員



人材派遣 利用料金

特定地域づくり事業協同組合  
地域づくり人材の雇用 ⇒ 所得の安定・社会保障の確保

### 市町村



財政支援

認定

### 都道府県

# 特定地域づくり事業協同組合制度の活用方法のイメージ

1

4月



農業

5～10月



飲食業

11～3月



酒造業

2

通年



介護事業

or



こども園



小売業

AM

PM

創意工夫により様々な活用が可能

# 特定地域づくり事業協同組合認定一覧（R3. 12. 28現在）①

	都道府県	市町村	組合の名称	認定年月日	主な派遣先（業種）
1	北海道	下川町	下川事業協同組合	R3. 2. 22	小売業、農林業
2	青森県	南部町	人材サポートなんぶ協同組合	R3. 5. 21	農業
3	秋田県	東成瀬村	東成瀬村地域づくり事業協同組合	R2. 12. 17	農業、林業、食品製造業、宿泊業、スキー場、児童福祉事業、生活関連サービス業
4	山形県	小国町	おぐにマルチワーク事業協同組合	R3. 11. 11	農業、宿泊業、スキー場、金属製品製造業、酒類製造業、燃料小売業
5	福島県	金山町	奥会津かねやま福業協同組合	R3. 5. 25	小売業、飲食業、宿泊業、ガソリンスタンド、キャンプ場、食料品製造業
6	新潟県	粟島浦村	粟島浦地域づくり協同組合	R3. 10. 29	漁業、介護業、観光業、旅客海運業、宿泊業
7	長野県	生坂村	生坂村特定地域づくり事業協同組合	R3. 8. 3	農業、介護事業、建設事務
8		小谷村	おたり地域づくり協同組合	R3. 11. 24	宿泊業、飲食業、小売業、総合工事業、林業
9	奈良県	明日香村	明日香村特定地域づくり事業協同組合	R3. 11. 26	農業、観光業、飲食料品小売業、学習支援業、宿泊業、小売業
10		川上村	事業協同組合かわかみワーク	R3. 2. 26	林業、観光業、介護事業、家具製造業、金属加工業、小売業
11	鳥取県	若桜町	若桜町特定地域づくり事業協同組合	R3. 10. 21	農業、林業、宿泊業、旅客運送業
12		智頭町	智頭町複業協同組合	R3. 6. 30	林業、飲食料品小売業、燃料小売業、保育所、飲食店、観光業
13		日野町	日野町未来づくり事業協同組合	R3. 4. 1	農業、林業
14	島根県	浜田市	協同組合 Biz. Coop. はまだ	R3. 1. 12	児童福祉事業、障害者福祉事業、老人福祉事業、音楽興行活動
15		安来市	安来市特定地域づくり事業協同組合	R3. 2. 22	農業、小売業
16		奥出雲町	奥出雲町特定地域づくり事業協同組合	R3. 3. 30	農業、観光業、小売業、宿泊業
17		飯南町	飯南町地域づくり協同組合	R3. 10. 1	農業、宿泊業、窯業・土石製造業、飲食店、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
18		津和野町	津和野町特定地域づくり事業協同組合	R3. 3. 30	酒類製造業、農業
19		海士町	海士町複業協同組合	R2. 12. 4	食品加工業、漁業、宿泊・飲食・観光業、教育・研修・物販
20		知夫村	協同組合YADDO知夫里島	R3. 12. 17	漁業、食料品製造業、宿泊業、飲食業、飲食料品小売業、道路旅客運送業

## 特定地域づくり事業協同組合認定一覧（R3. 12. 28現在）②

	都道府県	市町村	組合の名称	認定年月日	主な派遣先（業種）
21	徳島県	三好市	三好市特定地域づくり事業協同組合	R3. 6. 29	情報処理業、不動産営業、接客業、林業、印刷業
22	高知県	東洋町	東洋町特定地域づくり事業バツグン協同組合	R3. 12. 1	農業、食料品製造業、製炭業、飲食料品卸売業、宿泊業、飲食業
23	佐賀県	唐津市	人材バンク唐津協同組合	R3. 8. 27	不動産業、デザイン業、飲食業、農業
24		小城市	協同組合佐賀の善食くりや	R3. 12. 23	食料品製造業、情報処理業、農業
25		上峰町	上峰町堤8事業協同組合	R3. 12. 23	水産業、飲食業、農業、小売業
26		みやき町	みやき町三根校区 特定地域づくり事業協同組合	R3. 3. 30	社会福祉・介護事業、飲食料品卸売業、ゴルフ場、持ち帰り・配達飲食サービス業
27	長崎県	壱岐市	壱岐市農業支援事業協同組合	R3. 10. 21	農業
28		五島市	五島市地域づくり事業協同組合	R3. 3. 12	食品製造業、水産加工業、農業、建築材料卸売業、燃料小売業、介護事業、ガソリンスタンド、風力発電メンテナンス
29	熊本県	五木村	五木村複業協同組合	R3. 9. 30	食料品加工業、農業、建設事務、介護業、サービス業
30	鹿児島県	和泊町 知名町	えらぶ島づくり事業協同組合	R3. 5. 25	農業、食料品製造業、一般診療所、老人福祉・介護事業、宿泊業、総合スーパー